

令和 7 年度

浜松市の財政のすがた

～ 令和 6 年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和 6 年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、令和 7 年 8 月現在で判明している速報値を単純平均数値として記載し、参考として令和 5 年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成 13 年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した 8 都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和 6 年度の「市民一人あたり」は、令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 781,011 人により計算しています。

目	次
1 全会計決算の概要	
(1) 決算額	4
2 普通会計決算の概要	
(1) 実質収支	5
(2) 決算の特徴	6
3 普通会計決算の分析	
(1) 歳入決算の概要	8
(2) 歳出決算の概要	9
(3) 歳入決算の状況	10
(4) 歳出決算の状況	17
(5) 財政指標による分析	31
(6) 基金残高	34
4 市債残高（全会計）	35
5 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類の作成について	36
(2) 財務書類の相互関係	37
(3) 財務書類の内容	38
(4) 財政指標（一般会計等）	46
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	48
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	49
6 健全化判断比率の分析	
(1) 実質赤字比率	50
(2) 連結実質赤字比率	51
(3) 実質公債費比率	52
(4) 将来負担比率	53

1 全会計決算の概要

(1) 決算額

- ・令和6年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は6,949億円で、前年度からは192億円の減

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	4,038	4,102	△ 64	△ 1.6
特別会計	2,214	2,198	17	0.8
企業会計	696	841	△ 145	△ 17.2
合計	6,949	7,141	△ 192	△ 2.7

○全会計決算額 6,949 億円 (R5 : 7,141 億円、192 億円の減)

【関連事項は資料編 P3】

- ・一般会計 4,038 億円 (R5 : 4,102 億円、64 億円の減)
⇒定額減税調整給付重点支援給付金支給事業などによる扶助費 119 億円の増や退職手当の増などによる人件費 45 億円の増の一方、新清掃工場整備事業の終了などによる普通建設事業費 248 億円の減などにより、前年度比 64 億円の減
- ・特別会計 2,214 億円 (R5 : 2,198 億円、17 億円の増)
⇒被保険者数の減などによる国民健康保険事業 14 億円の減や元金償還の減による公債管理特別会計 12 億円の減の一方、被保険者数の増による後期高齢者医療事業 21 億円の増や勝車投票券の売上増による小型自動車競走事業 15 億円の増などにより、前年度比 17 億円の増
- ・企業会計 696 億円 (R5 : 841 億円、145 億円の減)
⇒病院事業会計において新病院整備事業にかかる新病棟の整備完了に伴う建設改良費の減など 140 億円の減となったことなどから、前年度比 145 億円の減

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和6年度12会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和6年度3会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）129 億円から翌年度繰越財源 54 億円を控除した実質収支は 75 億円

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R6 A	R5 B	増減 A-B
1 歳入総額	4,165	4,242	△ 76
2 歳出総額	4,036	4,101	△ 64
3 形式収支 (1-2)	129	141	△ 12
4 翌年度繰越財源	54	65	△ 10
5 実質収支 (3-4)	75	76	△ 2
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 2	△ 17	15
7 積立金	45	55	△ 10
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	40	48	△ 8
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	4	△ 10	14

○実質収支 75 億円 (R5 : 76 億円、2 億円の減)

⇒天竜清掃工場整備に伴う一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金や国庫支出金の減による歳入総額の減が、歳出総額の減を上回ったことで形式収支が 12 億円減少した一方、災害復旧費などにかかる翌年度繰越財源の減少などにより、実質収支は前年度比 2 億円の減

《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

① 市税の減

【詳しくは P10～11】

～ 法人市民税や固定資産税の増の一方、定額減税による個人市民税 31 億円の減により前年度比 5 億円減の 1,519 億円 ～

- ・ 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増はあるものの、定額減税により、前年度比 31 億円の減
- ・ 法人市民税は、主に製造業の収益増により、前年度比 21 億円の増
- ・ 固定資産税は、農地から宅地などの地目変換や評価替えによる土地分の増、新増築による家屋分の増及び企業の設備投資による償却資産分の増などにより、前年度比 4 億円の増

② 国庫支出金の減

～ 廃棄物処理施設整備事業費補助金の減など前年度比 77 億円減の 829 億円 ～

- ・ 新清掃工場整備事業の完了により廃棄物処理施設整備事業費補助金が 112 億円減
- ・ 高校生年代への支給開始などにより児童手当費負担金が15億円増の97億円

③ 繰入金の減

～ 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金の皆減など前年度比 123 億円減の 99 億円 ～

- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金は、新清掃工場整備事業の完了により 147 億円の皆減
- ・ 企業立地促進助成事業に対する商工業振興施設整備基金繰入金は、前年度比 16 億円の増

④ 普通交付税の増

【詳しくは P13】

～ 前年度比 67 億円増の 397 億円 ～

- ・ 臨時財政対策債振替相当額の減やこども子育て費の算定費目の新設など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増 96 億円が、市税等基準財政収入額の増 28 億円を上回ったため、交付額は前年度比 67 億円の増

⑤ 市債の減

【詳しくは P14】

～ 臨時財政対策債の減などにより前年度比 27 億円減の 267 億円 ～

- ・ 道路維持修繕事業（長寿命化推進単独事業）などにより通常の市債は前年度比 27 億円の増
- ・ 臨時財政対策債は、全国的に発行可能額が低く抑えられ、前年度比 47 億円の減

【歳出決算について】

⑥ 義務的経費の増

【詳しくは P17～19】

～ 扶助費の増により前年度比 151 億円増の 2,196 億円 ～

- ・ 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業54億円の皆増
- ・ 定年の段階的な引き上げにより退職金が28億円の増

⑦ 投資的経費の減

【詳しくは P20～24】

～ 普通建設事業費は 248 億円の減、災害復旧事業費は 6 億円の減 ～

- ・普通建設事業費は、天竜清掃工場の整備が完了したことなどにより前年度比 248 億円減の 517 億円
- ・災害復旧事業費は、6 億円減の 67 億円

【財政指標等について】

⑧ 財政力指数・経常収支比率

【詳しくは P31～33】

～ 財政力指数は横ばい、経常収支比率は上昇 ～

- ・財政力指数（3 か年平均）は、0.81（R5：0.81）で横ばい
- ・経常収支比率は、地方交付税の増等による経常一般財源の増を、清掃工場の運営等にかかる物件費や退職手当及び職員人件費等の経常経費の増が上回ったことにより、前年度から 2.1 ポイント上昇し、93.3%（R5：91.2%）

⑨ 基金残高の減

【詳しくは P34】

～ 商工業振興施設整備基金の活用などにより基金残高は 4 億円の減 ～

- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金など 45 億円の積立と 40 億円の取崩しにより、年度末残高は前年度比 5 億円増の 151 億円
- ・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業への活用により、前年度比 13 億円の減

⑩ 市債残高の減(全会計ベース)

【詳しくは P35】

～ 市民一人あたりの市債残高は中期財政計画の目標を達成 ～

- ・中期財政計画の最終年である令和 6 年度末の市債残高は 4,210 億円
- ・市民一人あたりの市債残高は 53 万 9 千円で、目標 55 万円以下を達成

⑪ 実質公債費比率・将来負担比率

【詳しくは P50～53】

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は主に元利償還金の減により、前年度比 0.5 ポイント改善し 3.3%（中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 5.9%（令和 7 年 8 月時点の速報値平均）未滿を達成）
- ・将来負担比率は前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る（中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0% 近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△31.9%）

《用語の解説》

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度（2015 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度（2014 年度）末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度（2024 年度）末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

3 普通会計決算の分析

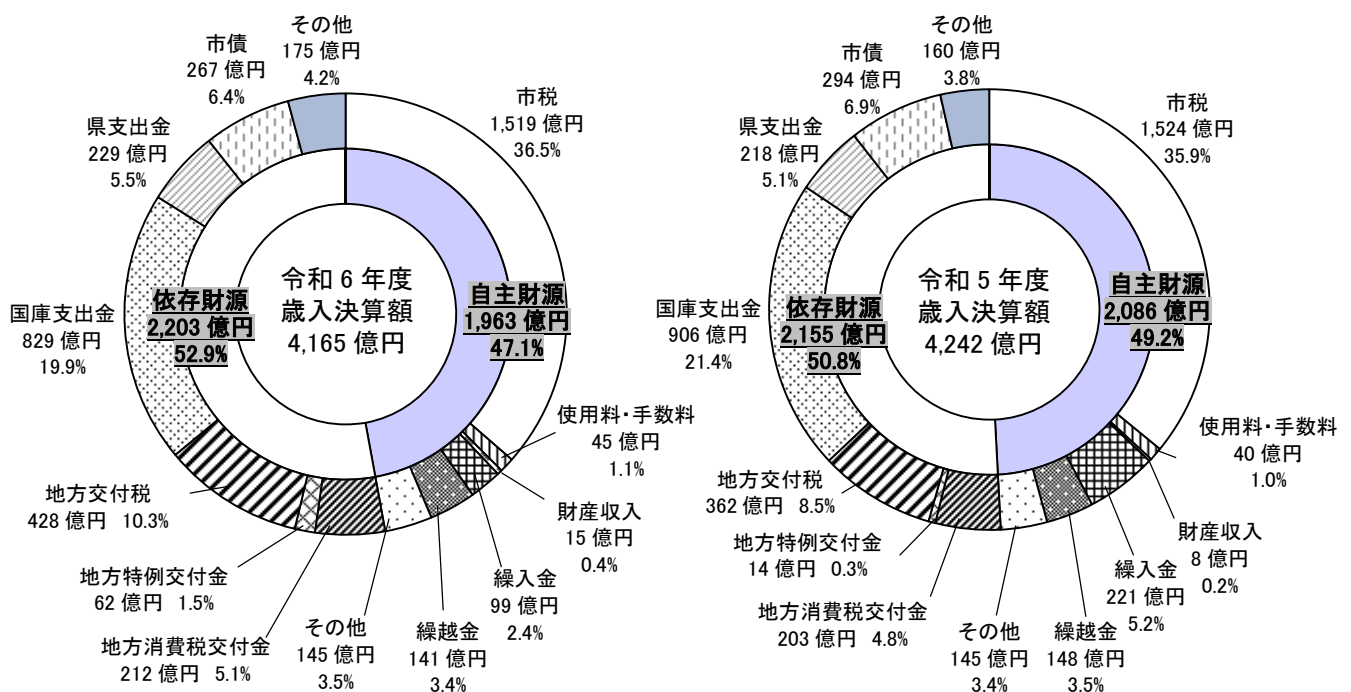
(1) 歳入決算の概要

○歳入 4,165 億円 (R5 : 4,242 億円、76 億円の減)

- ・自主財源の前年度比較 124 億円の減は、主に天竜清掃工場の整備に活用した一般廃棄物処理施設整備事業基金からの繰入金 147 億円の減によるもの
- ・依存財源の前年度比較 47 億円の増は、主に臨時財政対策債振替額の減少に伴う地方交付税 67 億円の増や、個人住民税定額減税の減収補填に伴う地方特例交付金 48 億円の増によるもの

(単位：億円、%)

区分	R6		R5		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,963	47.1	2,086	49.2	△ 124	△ 5.9
市税	1,519	36.5	1,524	35.9	△ 5	△ 0.3
使用料・手数料	45	1.1	40	1.0	4	10.2
財産収入	15	0.4	8	0.2	7	85.4
繰入金	99	2.4	221	5.2	△ 123	△ 55.4
繰越金	141	3.4	148	3.5	△ 7	△ 4.6
その他	145	3.5	145	3.4	△ 0	△ 0.2
依存財源	2,203	52.9	2,155	50.8	47	2.2
地方消費税交付金	212	5.1	203	4.8	9	4.7
地方特例交付金	62	1.5	14	0.3	48	353.7
地方交付税	428	10.3	362	8.5	67	18.4
国庫支出金	829	19.9	906	21.4	△ 77	△ 8.5
県支出金	229	5.5	218	5.1	12	5.4
市債	267	6.4	294	6.9	△ 27	△ 9.3
その他	175	4.2	160	3.8	16	9.7
合計	4,165	100.0	4,242	100.0	△ 76	△ 1.8



(2) 歳出決算の概要

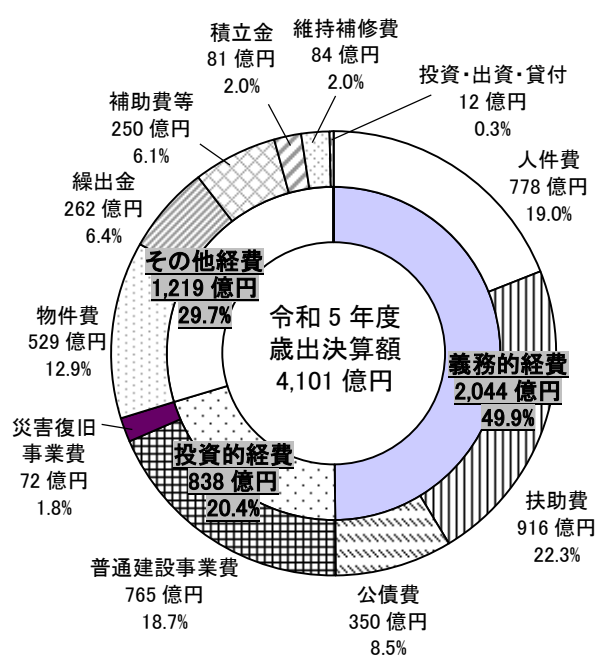
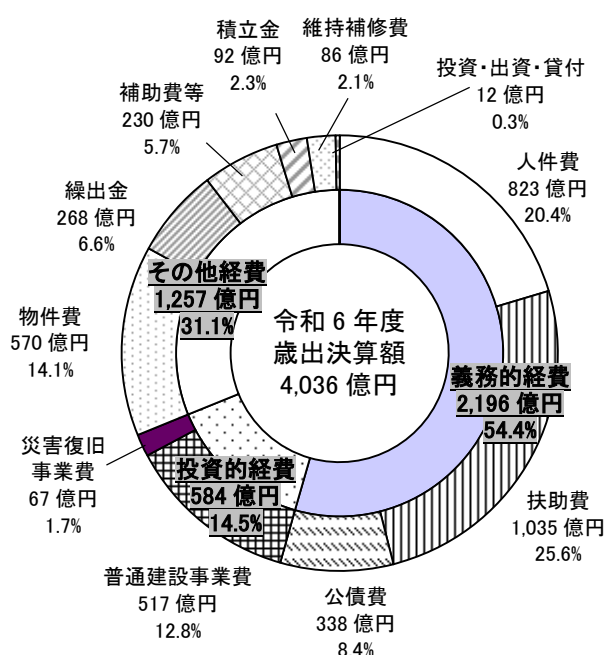
【関連事項は資料編 P4～7】

○歳出 4,036 億円 (R5 : 4,101 億円、64 億円の減)

- ・歳出決算の前年度比較 64 億円の減のうち主なものは、新清掃工場整備事業 308 億円の減等の普通建設事業費の減によるもの
- ・増額の主なものは、扶助費における定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 54 億円の増や、定年の段階的な引き上げによる退職金の増に伴う人件費の増など

(単位：億円、%)

区分	R6		R5		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	2,196	54.4	2,044	49.9	151	7.4
人件費	823	20.4	778	19.0	45	5.7
扶助費	1,035	25.6	916	22.3	119	13.0
公債費	338	8.4	350	8.5	△ 12	△ 3.4
投資的経費	584	14.5	838	20.4	△ 254	△ 30.3
普通建設事業費	517	12.8	765	18.7	△ 248	△ 32.5
災害復旧事業費	67	1.7	72	1.8	△ 6	△ 7.8
その他経費	1,257	31.1	1,219	29.7	38	3.1
物件費	570	14.1	529	12.9	41	7.8
繰出金	268	6.6	262	6.4	6	2.1
補助費等	230	5.7	250	6.1	△ 20	△ 8.0
積立金	92	2.3	81	2.0	10	12.4
維持補修費	86	2.1	84	2.0	2	2.2
投資・出資・貸付	12	0.3	12	0.3	△ 0	△ 1.4
合計	4,036	100.0	4,101	100.0	△ 64	△ 1.6



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～ 法人市民税や固定資産税の増の一方、定額減税による個人市民税 31 億円の減により前年度比 5 億円減の 1,519 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	743	753	△ 10	△ 1.3
個人市民税	633	663	△ 31	△ 4.6
法人市民税	111	90	21	22.8
固定資産税	565	561	4	0.6
事業所税	57	55	1	2.1
都市計画税	76	76	0	0.2
市たばこ税	48	49	△ 1	△ 2.0
その他	29	28	1	5.1
合計	1,519	1,524	△ 5	△ 0.3
(うち現年課税分)	1,513	1,517	△ 4	△ 0.3
(うち滞納繰越分)	6	7	△ 1	△ 10.9

区分	R6 A (%)	R5 B (%)	増減 A-B
収入率	98.80	98.82	△ 0.02
現年課税分収入率	99.53	99.55	△ 0.02
滞納繰越分収入率	34.74	37.51	△ 2.77

○市税 1,519 億円 (R5 : 1,524 億円、5 億円の減)

- ・ 個人市民税 633 億円

⇒給与総額及び給与所得者の増はあるものの、定額減税により、前年度比 31 億円の減

- ・ 法人市民税 111 億円

⇒主に製造業の収益増により、前年度比 21 億円の増

- ・ 固定資産税 565 億円

⇒農地から宅地などの地目変換や評価替えによる土地分の増、新增築による家屋分の増及び企業の設備投資による償却資産分の増などにより、前年度比 4 億円の増

税収確保に対する取組

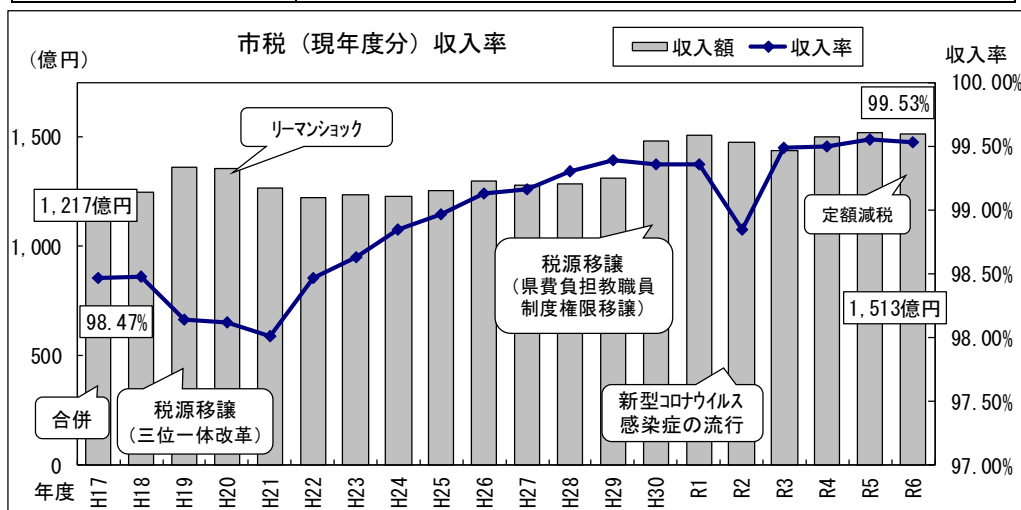
令和元年度から令和6年度までを計画期間とした第5次市税滞納削減アクションプランによる、新たな滞納を発生させない取組と滞納額を減らす取組を積極的に行った結果、個人市民税の納期内収入率、滞納繰越額は、アクションプランで設定した目標を達成。現年分収入率は過去最高であった令和5年度（99.55%）並みの高水準を確保した。

【R6実績】

区 分	R6 実績	R6 最終目標
納期内収入率(個人市民税)	95.63%	95.63%
滞納繰越額	17.5億円	23.0億円以下
現年分収入率	99.53%	99.56%

【主な取組】

新たな滞納を発生させない取組	納期内納付対策、早期徴収対策、特別徴収事業所の指定、口座振替の推進、多言語化対応、納税意識の啓発 など
滞納を減らす取組	差押の執行、納税相談の充実、執行停止 など



市域内税収について

- ・ 国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほか、地方交付税や地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、各地方公共団体に配分されている
- ・ 令和5年度は、市域内税収の増が、新清掃工場整備事業にかかる国庫補助金など国税の配分額の増を上回ったため、配分割合が低下した（令和4年度 64.1%）

市域内税収と配分額の状況（令和5年度決算）

区分	市域内税収 A	直接配分額 B	割合 B/A
国税	3,475億円	1,509億円	43.4%
県税	1,156億円	840億円	72.7%
小計	4,631億円	2,349億円	50.7%
市税	1,524億円	1,524億円	100.0%
合計	6,154億円	3,873億円	62.9%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 地方特例交付金 48 億円の増などにより、譲与税・交付金で 73 億円の増 ～

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	38	37	1	1.9
地方消費税交付金	212	203	9	4.7
軽油引取税交付金	62	62	△ 0	△ 0.0
地方特例交付金	62	14	48	353.7
法人事業税交付金	25	21	3	15.0
株式譲渡所得割交付金	20	13	7	53.5
その他	30	25	5	17.8
合計	449	376	73	19.5

○地方譲与税・交付金 449 億円 (R5 : 376 億円、73 億円の増)

- ・ 地方消費税交付金 212 億円
⇒ 県の地方消費税収入の増に伴い、前年度比 9 億円の増
- ・ 地方特例交付金 62 億円
⇒ 個人住民税定額減税減収補填 49 億円の皆増により前年度比 48 億円の増
- ・ 法人事業税交付金 25 億円
⇒ 令和元年度税制改正に伴い法人市民税法人税割税率引下げによる減収分の補填措置として令和元年 10 月に創設された制度
⇒ 法人事業税の増収により前年度比 3 億円の増
- ・ 株式譲渡所得割交付金 20 億円
⇒ 株式等譲渡所得割にかかる県税の増収に伴い、前年度比 7 億円の増

③地方交付税の状況

～ 前年度比 67 億円増の 428 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	397	330	67	20.1
特別交付税	31	31	0	0.1
合計	428	362	67	18.4

・普通交付税 397 億円

⇒臨時財政対策債振替相当額の減やこども子育て費の算定費目の新設など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増 96 億円が、市税等基準財政収入額の増 28 億円を上回ったため、交付額は前年度比 67 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
① 基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,878	1,782	96	5.4
個別算定経費等 ア	1,756	1,704	53	3.1
公債費 イ	167	170	△ 4	△ 2.2
臨時財政対策債振替相当額 ウ	45	92	△ 47	△ 51.2
② 基準財政収入額	1,480	1,452	28	1.9
③ 調整額等	2	-	2	皆増
交 付 額 ①-②-③	397	330	67	20.1

・特別交付税 31 億円

⇒災害復旧、災害応援関連事業が減少した一方、企業立地促進に要する経費等を含む特殊事情分が増加し、前年度比 243 万円の増

《用語の解説》

地方交付税 ………	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。令和 6 年度は、令和 5 年度に引き続き国税収入の上振れに伴う普通交付税の再算定が行われ、12 月に追加の交付決定があった
基準財政収入額 …	普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額 …	普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
特別交付税 ………	普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの

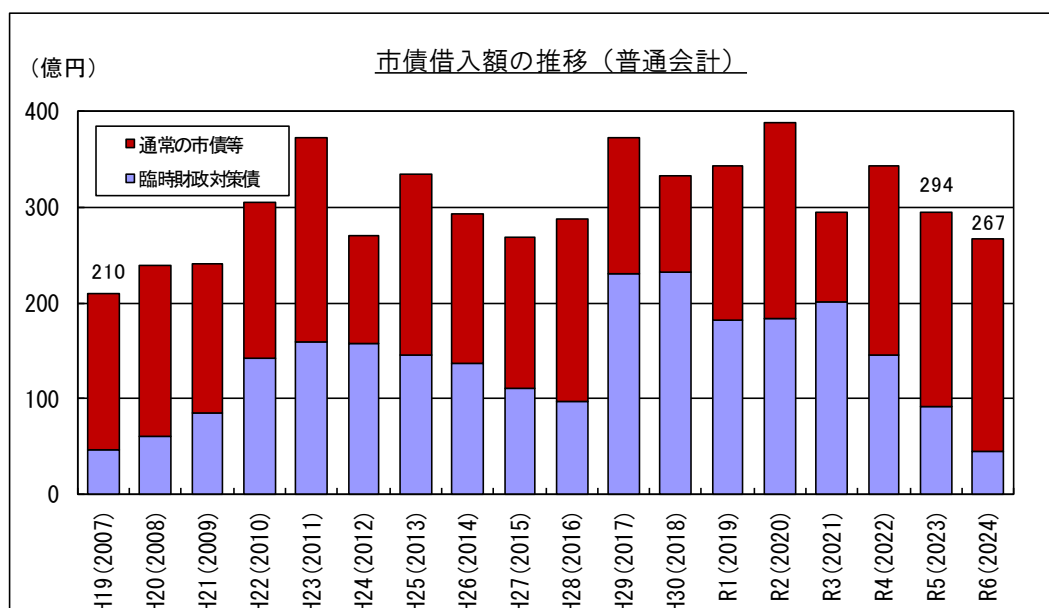
④市債(借入)の状況

～ 臨時財政対策債の減などにより前年度比 27 億円減の 267 億円 ～

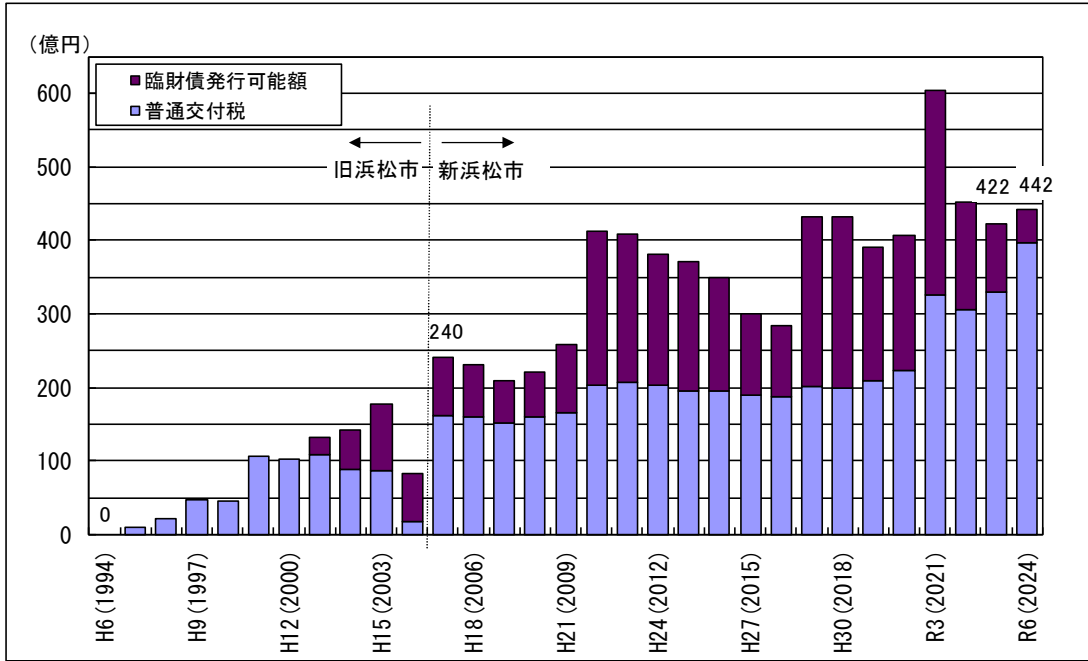
(単位：億円、%)				
区分	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	199	172	27	15.6
災害復旧債	23	30	△ 7	△ 23.4
臨時財政対策債	45	92	△ 47	△ 51.2
合計	267	294	△ 27	△ 9.3
(参考) 臨時財政対策債発行可能額	45	92	△ 47	△ 51.2

○市債 267 億円 (R5 : 294 億円、27 億円の減)

- ・通常の市債 199 億円
⇒道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業) 11.3 億円の増、国直轄道路事業(負担金) 7.1 億円の増、総合水泳場管理運営事業 5.8 億円の皆増、庁舎等整備事業 5.7 億円の皆増、河川改良事業(単独事業) 5.6 億円の増などに伴い、前年度比 27 億円の増
- ・災害復旧債 23 億円
⇒土木施設災害復旧債 5.8 億円の減などに伴い、前年度比 7 億円の減
- ・臨時財政対策債 45 億円
⇒臨時財政対策債への振替が全国的に抑制され、前年度比 47 億円の減



⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成 13 年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった（臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は原則として、全額を後年度の基準財政需要額へ算入）
- ・令和 6 年度は、基準財政需要額の増に伴い、臨時財政対策債振替前の財源不足額が拡大し 442 億円となったことに加え、臨時財政対策債の割合が減少したため、普通交付税は前年度比 67 億円増の 397 億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比 47 億円減の 45 億円となった

区分	R6		R5		増減 C (A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	397	89.9	330	78.2	67	20.1
臨時財政対策債発行可能額	45	10.1	92	21.8	△ 47	△ 51.2
合計	442	100.0	422	100.0	20	4.6

⑥税外収入確保の取組

～土地・建物の売却収入 5.6 億円の増、余剰電力売却収入 5.0 億円の増など
により前年度比 7.8 億円増の 43.1 億円 ～

(単位:千円)

取組	主な増減理由	R6 A	R5 B	増減 A-B
市有財産の有効活用等		854,361	284,855	569,506
資産の売却(土地、建物)	土地:売却物件の増 建物:R6:1件、R5:売却なし	796,274	232,255	564,019
資産の売却(物品、不用品)	普通貨物車両の売却金額の増	31,048	20,807	10,241
自動販売機設置に係る貸付	貸付単価の減	22,111	28,110	△ 5,999
浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸付	貸付契約期間満了に伴う契約更新による増	4,092	2,847	1,245
太陽光発電のための小中学校の屋根貸し	-	836	836	0
広告収入		32,532	33,209	△ 677
Webサイト及び広報印刷物への広告掲載	ごみ分別収集カレンダー広告掲載料の減	16,343	17,345	△ 1,002
公共施設財産への広告掲載	可美市民サービスセンター休止に伴う減	7,132	7,218	△ 86
公共建築物のネーミングライツ	天竜清掃工場ネーミングライツ開始による増	7,223	6,901	322
納税通知書封筒等への広告掲載	固定資産税・都市計画税納税通知書広告掲載料の増	1,834	1,745	89
その他		3,423,074	3,210,801	212,273
ふるさと寄附金の推進	寄附件数の減 (142,769件→101,999件)	2,558,823	2,933,060	△ 374,237
余剰電力売却収入	R6から天竜清掃工場が運転開始したことによる増	590,030	90,497	499,533
資源物等売却収入	アルミ売払の単価及び回収量の増	122,802	94,112	28,690
残骨灰の売却	斎場で生じた残骨灰に含まれる有価物の減	70,858	79,622	△ 8,764
企業版ふるさと納税制度の活用	寄附件数の増(13件→23件)	39,400	2,991	36,409
ガバメントクラウドファンディングの活用	子どもの居場所づくり助成事業等の寄附実績の増	33,906	1,962	31,944
学校給食使用済油、米飯アルミパックの売却	使用済油の売却量等の減 (89,320ℓ→85,452ℓ)	5,939	7,070	△ 1,131
古紙回収売却収入	古紙の売却数量の減 (71,730kg→64,520kg)	902	923	△ 21
不要義歯の処分	春野歯科診療所において不要となった義歯の減	414	564	△ 150
雑誌スポンサー制度の活用	-	-	-	-
Amazonほしい物リストによる物品寄附募集	延べ67件・145品目・金額換算74万円相当	-	-	-
合計		4,309,967	3,528,865	781,102

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 扶助費の増により前年度比 151 億円増の 2,196 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	823	778	45	5.7
扶助費	1,035	916	119	13.0
公債費	338	350	△ 12	△ 3.4
合計	2,196	2,044	151	7.4

○扶助費 1,035 億円 (R5 : 916 億円、119 億円の増)

- ・ 児童福祉費 480 億円 (R5 : 435 億円、46 億円の増)

⇒主な事業

特定教育・保育施設運営事業 193 億円、児童手当支給事業 130 億円など

⇒前年度からの増加理由

公定価格の算定基礎となる人件費相当分の引き上げに伴う特定教育・保育施設運営事業 15 億円の増、高校生年代への支給開始などによる児童手当支給事業 15 億円の増などにより前年度比 46 億円の増

- ・ 社会福祉費 322 億円 (R5 : 269 億円、53 億円の増)

⇒主な事業

障害者自立支援給付事業（介護給付等事業）166 億円、定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 54 億円など

⇒前年度からの増加理由

定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 54 億円の皆増、給付件数の増 (R5 : 123,704 件→R6 : 131,498 件) による障害者自立支援給付事業（介護給付等事業）17 億円の増、物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等に対する給付事業の合計 20 億円の減などにより前年度比 53 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
児童福祉費	480	435	46	10.5
社会福祉費	322	269	53	19.7
生活保護費	126	118	8	7.0
教育総務費	54	51	3	5.4
その他	52	43	9	21.1
合計	1,035	916	119	13.0

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

・扶助費の主な事業

(単位：億円)

事業名	内容	事業費
私立保育所等助成事業（特定教育・保育施設運営事業）	私立園の管理運営にかかる費用（認定こども園、保育所、幼稚園）	193
障害者自立支援給付事業（介護給付等事業）	障がい者の障害福祉サービス等の利用に対する扶助費	166
家庭福祉支援事業（児童手当支給事業）	高校生年代までの児童を養育している者に対する児童手当の支給	130
障害児自立支援給付事業（障害児通所支援事業）	障がい児の障害児通所支援の利用に対する扶助費	64
生活保護扶助事業（医療扶助事業）	生活保護受給者が受ける診察や治療等の医療にかかる経費	62
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業（給付費）	定額減税しきれないと見込まれる人への給付	54
家庭福祉支援事業（子ども医療費助成事業）	18歳までの児童にかかる医療費の負担軽減（入院：無料、通院：500円/回（乳幼児は原則無料））	34
生活保護扶助事業（生活扶助事業）	生活保護受給者の衣食その他日常生活に必要な経費	33
その他		299
合計		1,035

○人件費 823 億円（R5：778 億円、45 億円の増）

・退職金 60 億円

⇒定年の段階的な引き上げにより退職金が前年度比 28 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R6		R5		増減		伸び率	
	A	旧県費負担教職員	B	旧県費負担教職員	C(A-B)	旧県費負担教職員	C/B	旧県費負担教職員
職員給	577	263	562	255	16	8	2.8	3.1
退職金	60	35	32	18	28	17	86.4	94.4
委員等報酬	59	4	58	4	1	0	1.5	0.0
その他(共済組合負担金など)	127	51	126	51	0	0	0.2	0.0
合計	823	353	778	328	45	25	5.7	7.6

(単位：人)

区分	R6			R5			増減		
	A	職員	旧県費負担教職員	B	職員	旧県費負担教職員	C(A-B)	職員	旧県費負担教職員
職員定数	9,234	5,154	4,080	9,168	5,114	4,054	66	40	26

職員数の推移

○直近 5 年間の職員定数の推移（令和 2 年度から令和 6 年度）

- ・令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間で、職員定数は 34 人の増、教職員定数は 62 人の増となった。
- ・定年年齢が 60 歳から 65 歳へ段階的に引き上げられていることにより、令和 6 年度の職員定数は増となった。

直近 5 年間の職員定数の推移

（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
職員定数①	5,120	5,120	5,120	5,114	5,154
定年引上げ対象職員数	—	—	—	—	66
上記を除く職員数	5,120	5,120	5,120	5,114	5,088
教職員定数②	4,018	4,006	4,052	4,054	4,080
定数計①+②	9,138	9,126	9,172	9,168	9,234

※「教職員」は、旧県費負担相当教職員の数、「職員」は教職員を除いた職員の数

○公債費 338 億円（R5：350 億円、12 億円の減）

⇒満期一括償還積立金 12 億円の増の一方、元金 25 億円の減により前年度比 12 億円の減

（単位：億円、%）

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	213	237	△ 25	△ 10.3
利子	9	8	1	13.5
満期一括償還積立金	117	105	12	11.4
合計	338	350	△ 12	△ 3.4

満期一括償還

- ・平成 19 年度（2007 年度）から毎年発行している市場公募債（10 年債）償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている（令和 6 年度積立額：117 億円）
- ・令和 6 年度（2024 年度）は、平成 26 年度（2014 年度）に発行した市場公募債の満期一括償還（償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円）を行った。

②投資的経費

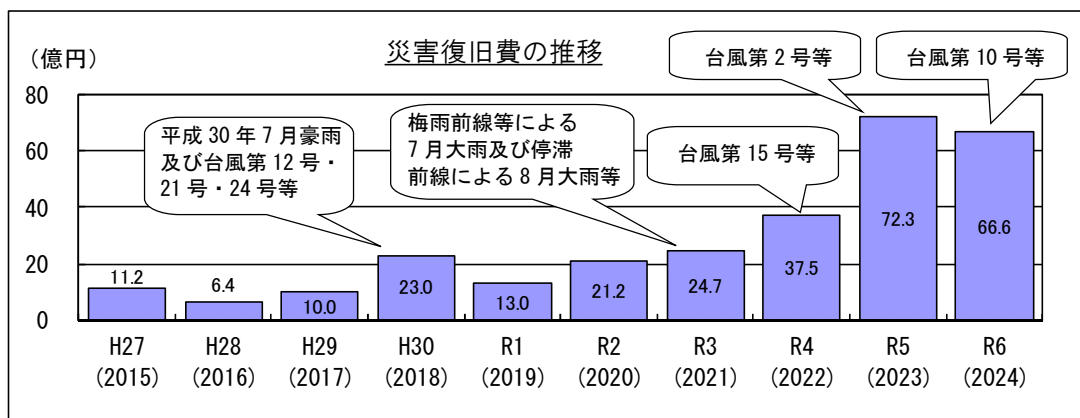
～ 新清掃工場整備事業の完了などで前年度比 254 億円減の 584 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	517	765	△ 248	△ 32.5
補助事業費	180	316	△ 136	△ 43.0
単独事業費	314	435	△ 121	△ 27.7
その他	22	14	8	59.1
災害復旧事業費	67	72	△ 6	△ 7.8
合計	584	838	△ 254	△ 30.3

○投資的経費 584 億円 (R5 : 838 億円、254 億円の減)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 180 億円 (R5 : 316 億円、136 億円の減)
⇒主な事業は、国県市道の整備や修繕、橋りょうの耐震補強などであり、新清掃工場整備事業の完了による 112 億円の皆減や道路維持修繕事業(国交付金事業) 9 億円の減などにより前年度比 136 億円の減
- ・普通建設事業費(単独事業費) 314 億円 (R5 : 435 億円、121 億円の減)
⇒主な事業は、市内に進出する企業に対する助成や生涯学習施設の整備などであり、浜北文化センターの大規模改修の進捗による生涯学習施設整備事業 28 億円の増の一方、新清掃工場整備事業の完了による 196 億円の皆減などにより前年度比 121 億円の減
- ・災害復旧事業費 67 億円 (R5 : 72 億円、6 億円の減)
⇒土木施設災害復旧費 3 億円の減などにより、前年度比 6 億円の減



(ア) 令和6年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位:億円)

事業名		主な実施内容(令和6年度)	R6 A	R5 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業(国交付金事業)	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	29	38	△ 9
	国県道整備事業(国交付金事業)	国県道の整備	18	11	7
	橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	橋りょうの耐震補強工事	15	14	2
	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	13	16	△ 3
	小学校施設整備事業	小学校小規模改修及びバリアフリー化15校、防犯カメラ設置51校等	12	4	9
	道路防災事業(国交付金事業)	国道362号における落石防止対策	12	9	4
	三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備	10	13	△ 3
	中学校施設整備事業	中学校小規模改修及びバリアフリー化12校、空調更新8校等	7	7	0
	小学校建設事業	神久呂小長寿命化改良工事	6	15	△ 9
	新清掃工場整備事業	天竜清掃工場の整備	-	112	皆減
	その他 農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金)) 5億円、河川改良事業(国交付金事業)5億円など		58	79	△ 21
	小計		180	316	△ 136
単独事業	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	市内に進出する企業に対して用地取得、設備投資等に要する経費の一部を助成	30	16	14
	生涯学習施設整備事業	浜北文化センター大規模改修工事等	29	0	28
	道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕	23	11	12
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修工事、設備、外壁、屋根の小規模改修工事	18	23	△ 6
	河川改良事業(単独事業)	東芳川、普通河川藪下排水路の河川改良工事等	16	11	4
	スポーツ施設整備事業	平口サッカー場人工芝更新、浜松アリーナ高圧受変電設備改修等	10	6	4
	借地解消事業	佐鳴湖公園用地等の購入	9	1	8
	新清掃工場整備事業	天竜清掃工場の整備	-	196	皆減
	その他 庁舎等整備事業9億円、市道整備事業(単独事業)8億円、道路防災事業(単独事業)8億円 など		180	170	10
	小計		314	435	△ 121
その他		国直轄事業負担金、県営事業負担金	22	14	8
合計			517	765	△ 248

(イ) 令和 6 年度に完成した主な施設

あ 佐鳴台こども園（中央区佐鳴台三丁目 令和 6 年 5 月完成）

- ・総事業費 5.3 億円（市債 2.2 億円、基金 0.8 億円、一般財源 2.3 億円）
- ・移転、新築
- ・延床面積 888.31 ㎡
- ・定員 140 人

外観



内観

い 国道 257 号（金指西工区）（浜名区引佐町金指 令和 7 年 3 月完成）

- ・総事業費 21.9 億円（国県 9.2 億円、市債 6.9 億円、一般財源 5.8 億円）
- ・一般国道 257 号（金指西バイパス）の開通
- ・延長 110m



う その他

(単位：百万円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費						前年決算
							国県	基金	市債	その他	一般財源	
1	道路 (農道 林道)	林道光明山佐久線	天竜区 山東	林道開設3,875m	令和 6年 12月	453	212	-	216	-	25	16
2	保育園 幼稚園	鴨江保育園	中央区 鴨江二丁目	長寿命化大規模改修 延床面積888.93㎡	令和 7年 2月	228	-	-	199	-	30	221
3	集会施設	長上協働センター	中央区 市野町	長寿命化大規模改修 延床面積1,892.41㎡	令和 6年 12月	462	-	-	407	-	55	452
4	文化・ 観光施設	渚園（レストハウス）	中央区 舞阪町 弁天島	長寿命化大規模改修 延床面積276.49㎡ 耐震補強工事、ユニ バーサルデザイン化 工事	令和 7年 3月	233	2	-	157	-	73	183
5	駐車場 駐輪場	水窪駅前自転車等駐車場	天竜区 水窪町 地頭方	建替 面積12.8㎡ 自転車等駐車場10台	令和 6年 12月	18	-	-	-	-	18	18
6	小中学校・高等学校	神久呂小学校（北校舎）	中央区 神ヶ谷町	長寿命化改良工事 延床面積2,036.75㎡ RC造3階建	令和 7年 1月	762	135	-	239	-	388	613

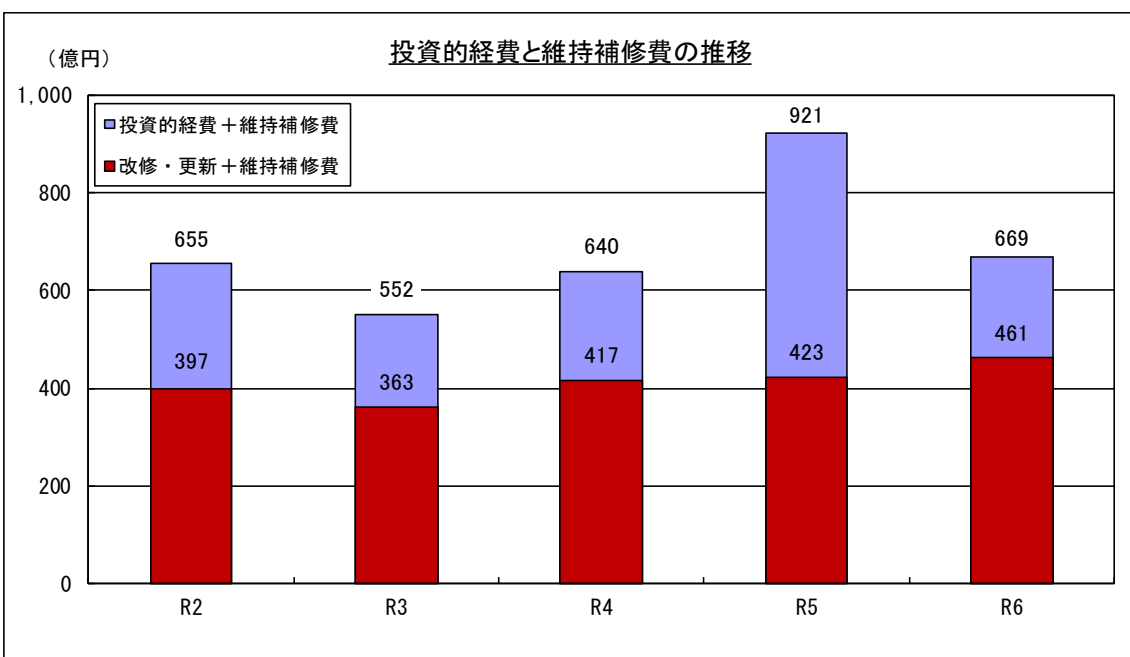
③改修・更新投資

～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比 39 億円増の 461 億円 ～

- ・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合）」を管理指標としている
- ・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、道路・橋りょう・河川などのインフラ整備のほか、浜北文化センター等公共施設の大規模改修や長寿命化事業、小中学校の改築工事等の実施により376億円

(単位：億円、%)

区分	R6 A	R5 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	584	838	△ 254	△ 30.3
改修・更新	376	339	37	10.9
新規整備	20	322	△ 303	△ 93.9
用地取得	31	20	11	56.9
その他	157	156	1	0.3
維持補修費	86	84	2	2.2
合計	669	921	△ 252	△ 27.4
改修・更新＋維持補修費	461	423	39	9.2



《用語の解説》

投資的経費 … 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害発生時の災害復旧事業費からなる

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

④防災・減災事業 147 億円 (R5 : 139 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

(単位：億円)

区分		主な実施内容（令和6年度）	R6 A	R5 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	協働センター等の大規模改修、外壁・屋根等の小規模改修	17.8	23.4	△ 5.5
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	16.4	19.4	△ 3.0
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	20.5	12.6	7.9
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	16.3	14.2	2.0
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	20.9	13.2	7.8
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	11.1	10.1	1.0
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	13.0	10.4	2.6
	小計		115.9	103.3	12.6
消防費	消防庁舎運営事業	中消防署高台出張所の建設	0.3	2.5	△ 2.2
	消防防災施設等整備事業	消防車両2台の更新（救助工作、広報）	2.1	2.8	△ 0.7
	消防指令センター再整備事業	新消防指令管制システム構築・運用保守業務委託	－	13.4	皆減
	防災計画等整備事業	馬込川河口部水門整備事業に係る負担金	2.0	2.0	0.0
		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	0.2	0.1	0.0
		その他津波対策（津波避難施設の整備及び維持管理ほか）	0.1	0.1	0.0
	防災施設・資機材管理事業	防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備、備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	4.8	3.4	1.3
	防災学習センター管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.4	0.4	0.0
	その他	消防団車両の更新、自主防災資機材整備に対する助成等	6.1	4.5	1.6
	小計		16.1	29.3	△ 13.2
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、小学校及び中学校の外壁・屋根等の小規模改修等	15.2	6.2	9.0	
	小計		15.2	6.2	9.0
合 計			147.1	138.8	8.4

- ・河川改良事業 20.9 億円 (R5:13.2 億円)

⇒二級河川九領川ほか、市内一円の河川・排水路等について 114 件の改修工事、80 件の設計等業務委託を実施

- ・防災施設・資機材管理事業 4.8 億円 (R5:3.4 億円)

⇒地域防災無線の中継局に設置される監視制御装置やアンテナ等について経年劣化による更新等を実施

消防車両



地域防災無線（中継局）



⑤SDGsに関連する主な事業

(1) 森林



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R6決算額
農林水産業費	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施、浜松版森林経営管理事業など	27,335
	天竜材の家百年住居助成事業	天竜材（FSC認証材）を使用して地域材住宅を建てた建築主に対する補助金	47,039
	天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造化・木質化等を行う施主に対する補助金	15,940
	F S C 認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作及び木材関連展示会への出展等による天竜材（FSC認証材）の普及啓発	10,314
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援	1,129
	森林認証推進事業	FSC森林認証更新審査料に対する負担金、公共物件におけるプロジェクト認証審査料	1,456
	森林整備・林業振興事業	伐採適齢期を迎えた森林の主伐及び搬出、再造林並びに獣害対策等に対する補助金	116,266
	天竜材人材育成・担い手確保事業	林業従事者の安全装備等に対する助成や林業、木材製造業及び建設業（天竜材に関わる者）の担い手確保等に対する補助金	8,427
	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化し、森林を活用した木材生産以外の新規ビジネスを創出	10,913
	天竜林業イノベーション推進事業	天竜林業の生産性向上等の課題抽出調査及び解決事業等の実施	11,576

(2) エネルギー



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R6決算額
全体	市有施設LED化工事	道路照明灯、小中学校グラウンド照明、行政施設等のLED化	1,462,854
総務費	カーボンニュートラル推進事業	市民の脱炭素化に向けた行動変容を後押しする啓発や産学官連携によるカーボンニュートラル関連技術開発の推進等	12,673
	再エネ・省エネ推進事業	事業者や市民への再エネ・省エネ設備やZEH、次世代自動車導入支援等	408,918
	市有施設脱炭素化推進事業	市有施設の脱炭素化に向けたマイクログリッド事業、LEDリース、ZEB化設計、太陽光発電設備導入可能性調査等	88,458
商工費	中小企業脱炭素経営支援事業	セミナーや相談会、専門家派遣等、産業支援機関による市内中小企業への脱炭素経営支援	8,508

(3) 多文化共生



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R6決算額
総務費	広報はままつ外国語版発行・配信事業	市内在住の外国人市民に向けた、広報はままつ外国語版（英語版・ポルトガル語版）・やさしい日本語版の発行等	7,909
	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化に対応した多言語生活相談や情報提供、外国人材定着に向けた伴走支援など	73,384
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、日本語教室の運営	127,789
	地域共生推進事業	多文化共生活動功労者表彰事業、外国人市民カウンセリング事業など	783
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	44,495
	外国人材活躍促進事業	外国人材の地域社会への定着促進並びに活躍できる環境整備	2,092
	外国人材雇用事業所支援事業（補助金）	事業所が受け入れる外国人材の定着促進に対する助成	702
	多文化創造活動促進事業（負担金）	外国人市民による文化創造活動の表現の場の創出及び地域で活躍する外国人市民の掘り起こし	6,183
衛生費	外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業	精神科受診時における多言語通訳者の派遣など	11,468
労働費	外国人就労支援事業	就労を希望する外国人や企業向け相談窓口、外国人メンターによる相談体制整備、留学生向け企業説明会	24,509
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、中学生初期日本語指導拠点校の運営など	40,731



西遠浄化センターにおける太陽光発電設備

⑥森林環境譲与税の活用 4.2 億円（R5：3.6 億円）

～ 森林整備や人材育成・担い手確保、天竜材の利用促進・普及啓発に活用 ～

（ア）主な活用事業

- ・ 森林整備への活用 318,307 千円
森林整備・林業振興事業 75,962 千円
低コスト林業推進助成事業 38,809 千円 など



低コスト林業推進助成（森林作業道開設）



森林整備・林業振興事業（人工造林）

- ・ 人材育成・担い手確保への活用 11,609 千円
天竜林業イノベーション推進事業 7,773 千円
スマート林業推進事業 3,836 千円
- ・ 天竜材の利用促進・普及啓発等への活用 94,122 千円
図書館管理運営事業 38,998 千円
天竜材の家百年住居る助成事業 31,587 千円
天竜材ぬくもり空間創出事業 10,704 千円 など



図書館管理運営事業（書架側板）



天竜材ぬくもり空間創出事業

(イ) 令和 6 年度に実施した森林環境譲与税活用事業一覧

令和 6 年度譲与金 424,038 千円 (R5 : 356,979 千円)

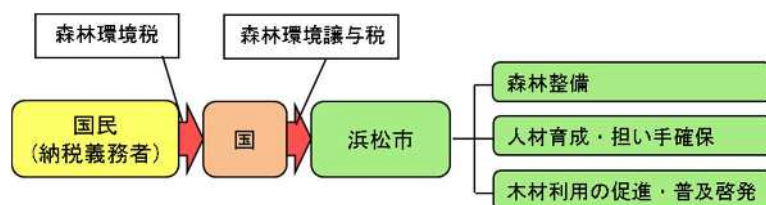
(単位：千円)

区分	主な実施内容	R6 充当額 A	R5 充当額 B	増減 A-B
①森林整備への活用事業		318,307	208,128	110,179
林道維持補修事業	林道の維持補修	163,052	32,855	130,197
森林整備・林業振興事業	森林の主伐・搬出、再造林、獣害対策等に対する助成	75,962	47,807	28,155
低コスト林業推進助成事業	森林作業道の開設や架線集材等に対する助成	38,809	60,607	△21,798
森林経営管理推進事業	森林所有者に対する森林管理の意向確認等の実施	18,356	33,385	△15,029
市単独治山事業	災害予防を目的とした森林整備に対する助成	12,442	6,020	6,422
防風林等被害対策事業	松くい虫被害拡大防止のため伐倒駆除及び薬剤散布、危険木伐採	9,686	27,454	△17,768
②人材育成・担い手確保への活用事業		11,609	19,364	△7,755
天竜林業イノベーション推進事業	生産性向上や労働災害の防止、DX化等林業特有の課題を解決	7,773	-	皆増
スマート林業推進事業	LPWA の活用及び林道情報のデジタル化	3,836	10,744	△6,908
天竜材人材育成・担い手確保事業	林業従事者の安全装備等及び担い手確保・育成活動等に対する助成	-	8,620	皆減
③天竜材の利用促進・普及啓発等への活用事業		94,122	129,487	△35,365
図書館管理運営事業	西図書館の書架・受付カウンターへの天竜材の使用	38,998	-	皆増
天竜材の家百年住居助成事業	天竜材 (FSC 認証材) を使用して住宅を建築した施主に対する助成	31,587	50,903	△19,316
天竜材ぬくもり空間創出事業	天竜材 (FSC 認証材) を活用した非住宅建築物の木造・木質化に対する助成	10,704	23,915	△13,211
FSC 認証材利用拡大推進事業	FSC 認証材普及啓発推進のためのノベルティの配付及び展示会出展	6,924	6,236	688
天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林の CO ₂ 吸収量をクレジット化し、森林に新たな価値を創出	4,641	7,954	△3,313
林業成長産業化推進事業	林業成長産業化の実現に向け、林業事業者等が実施する開発・研究・調査等を助成	758	1,500	△742
森林活用等都市間連携事業	天竜材販路拡大を図るため、首都圏の大都市等との連携促進	510	722	△212
市立保育所施設整備事業	佐鳴台保育園の新築工事の一部 (木工事)	-	27,267	皆減
スポーツ施設整備事業	天竜体育館の改修工事の一部 (木工事)	-	10,000	皆減
森林環境教育推進事業	市内外の学校や企業等を対象とした森林環境教育プログラムの実施	-	990	皆減
合計		424,038	356,979	67,059

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和 6 年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額 1,000 円課税されている。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和 2 年度から令和 6 年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することとなり、全額譲与開始時期は令和 15 年度から令和 6 年度に前倒しされた。



⑦物価高騰対策事業 129 億円

～ 国の方針による特別給付金の支給のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した原油価格・物価高騰対策を実施 ～

(単位：億円)

事業区分	R6 決算	財源内訳				
		国	交付金※	県	その他	一般財源
1 特別給付金支給	112.6	112.5	112.5	-	-	0.0
2 原油価格・物価高騰対策	16.0	12.0	12.0	-	-	4.0
合計	128.5	124.5	124.5	-	-	4.0

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

1 特別給付金支給

(単位：億円)

名称	事業内容等	事業費	充当額
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	定額減税可能額が減税前税額を上回る納税義務者への支援(最大4万円/人)	59.0	59.0
住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業	低所得者世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯等)1世帯当たり10万円+児童1人当たり5万円	30.0	30.0
住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	低所得者世帯(令和6年度住民税非課税世帯)1世帯当たり3万円+児童1人当たり2万円	20.6	20.6
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業	低所得者世帯(令和5年度住民税非課税世帯)1世帯当たり7万円	2.9	2.9
合計		112.6	112.5

2 原油価格・物価高騰対策

(単位：億円)

名称	事業内容等	事業費	充当額
中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	中小事業者等の高圧及び特別高圧電気料に対する助成	4.2	3.1
中小事業者等省エネ設備導入支援事業	中小事業者等の再エネ・省エネ設備の導入等に対する助成	3.4	2.5
社会福祉施設等における物価高騰対策助成	介護施設、障害福祉サービス事業所、老人福祉施設、救護施設に対する光熱費及び食料費の補助	2.0	1.5
再エネ・省エネ推進事業	住宅用創・省・蓄エネ設備やZEH住宅、次世代自動車の導入を補助	2.0	1.7
学校給食費等の保護者負担軽減	保護者の負担を増やすことなく、市立幼稚園・保育園・小中学校における安定した質・量の昼食提供	1.9	1.4
児童福祉施設等における物価高騰対策助成	私立幼稚園、私立保育園、児童養護施設、里親家庭等に対する光熱費及び食料費の補助	0.9	0.6
インバウンド推進事業	市内宿泊を伴う訪日団体旅行に対する助成	0.9	0.6
指定管理者交付金	指定管理施設の光熱費に対する交付金	0.6	0.5
合計		16.0	12.0

(5) 財政指標による分析

①主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は横ばい、経常収支比率は上昇 ～

(主な財政指標の他都市比較)

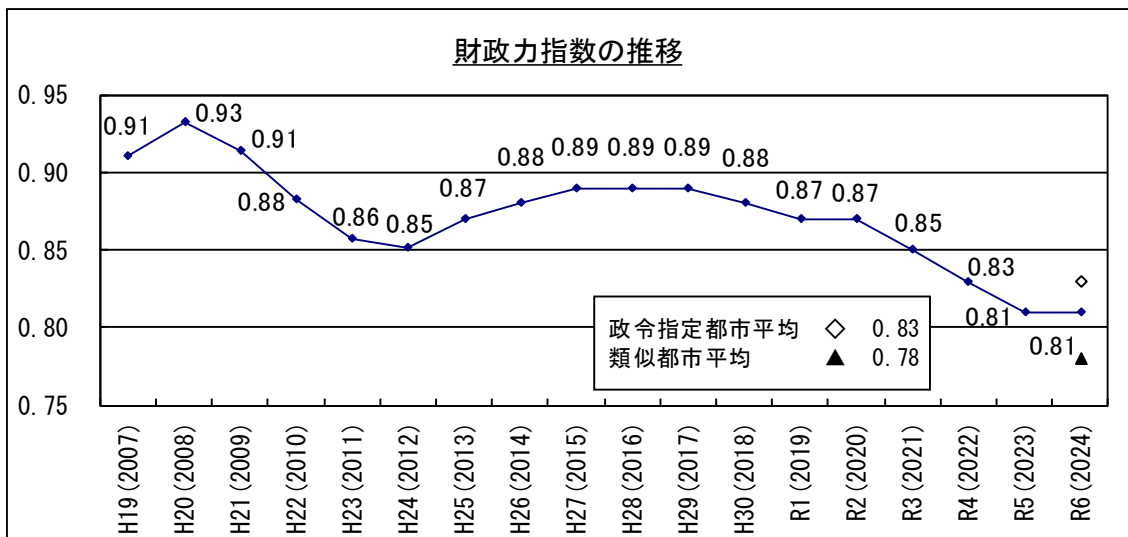
区分	浜松市			令和6年度の状況	
	R6 A	R5 B	増減 C (A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.81	0.81	0.00 ポイント	0.78	0.83
経常収支比率 (%)	93.3	91.2	2.1 ポイント	96.0	97.3

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和7年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

②財政力指数

～基準財政収入額及び基準財政需要額の増要因があるものの横ばい～



○財政力指数 0.81 (R5 : 0.81、増減なし)

- ・財政力指数 (3 か年平均) は、こども子育て費の創設などによる基準財政需要額の増はあるものの、ほぼ増減なし

【関連事項は資料編 P8、10】

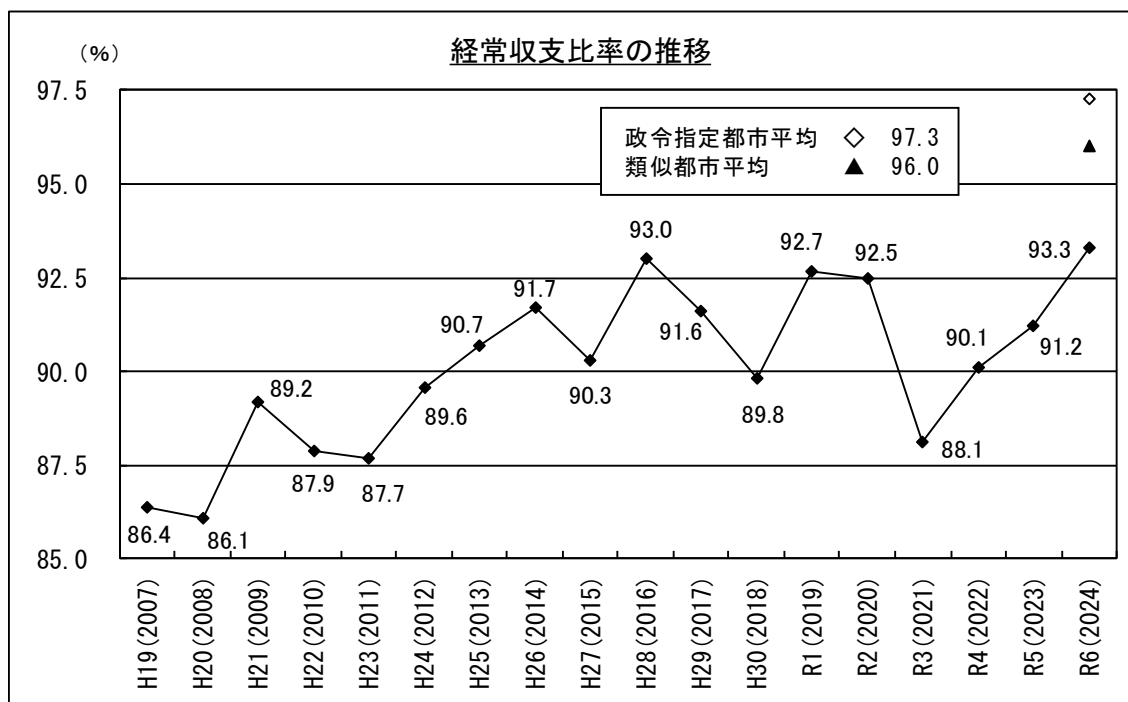
《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～経常経費充当一般財源の増が経常一般財源の増を上回ったことにより上昇～



○経常収支比率 93.3%(R5 : 91.2%、2.1 ポイント上昇)

- ・地方交付税の増等による経常一般財源の増を、清掃工場の運営等にかかる物件費や退職手当及び職員人件費等の経常経費の増が上回ったことにより、経常収支比率は前年度から 2.1 ポイント上昇
- ・経常経費充当一般財源（分子）は、天竜清掃工場運営事業の増のほか、定年引上げによる退職手当及び給与改定に伴う人件費等の増などにより 130 億円の増
- ・経常一般財源（分母）は、地方交付税のほか、地方特例交付金及び法人市民税等が増加したことにより 88 億円の増

【関連事項は資料編 P8、10】

※経常収支比率内訳

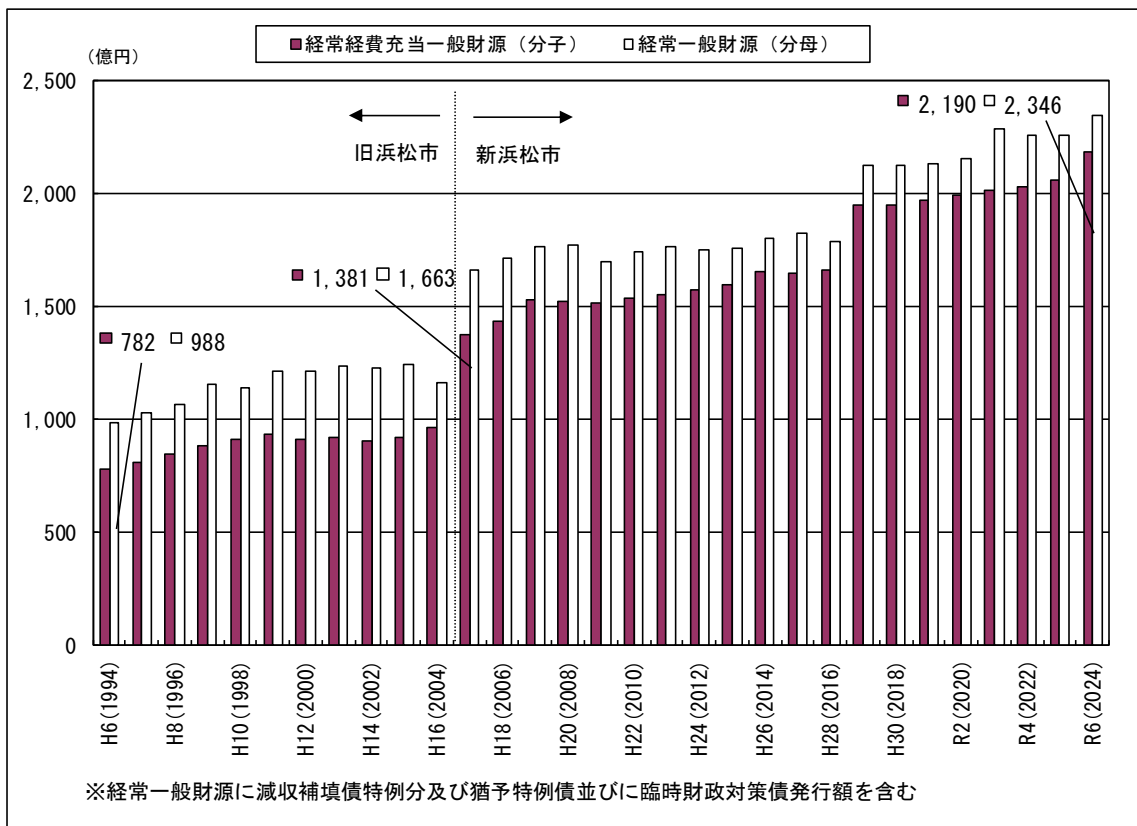
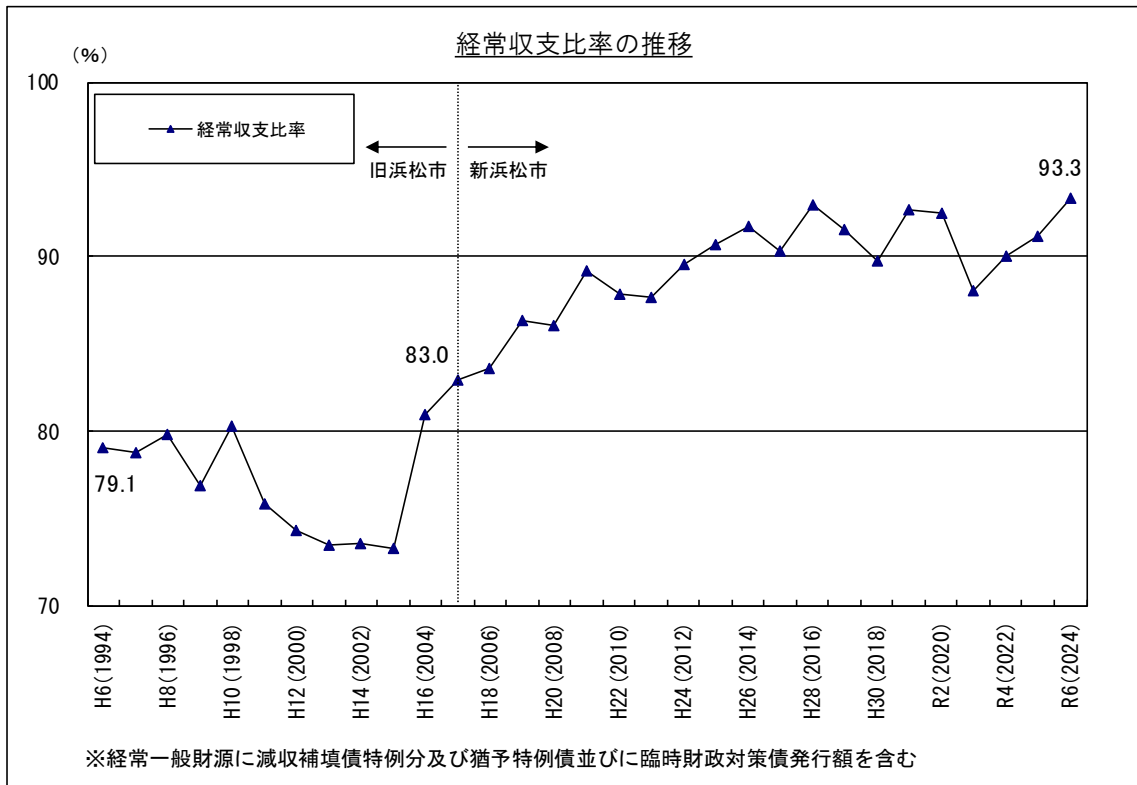
(単位: 億円、%)

区分	R6 A		R5 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	2,190	93.3	2,060	91.2	130	2.1 ポイント
人件費	708	30.2	666	29.5	42	0.7 ポイント
扶助費	304	13.0	277	12.3	28	0.7 ポイント
公債費	335	14.3	346	15.3	△ 10	△ 1.0 ポイント
その他(物件費、繰出金等)	842	35.9	771	34.1	71	1.8 ポイント
経常一般財源	2,346	-	2,258	-	88	-

※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和 6 年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増が経常一般財源（分母）の増を上回ったことで 2.1 ポイント上昇し、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成 25 年度に 90% 台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



(6) 基金残高

～ 商工業振興施設整備基金の活用などにより基金残高は減 ～

○基金残高 368 億円（R5：371 億円、4 億円の減）

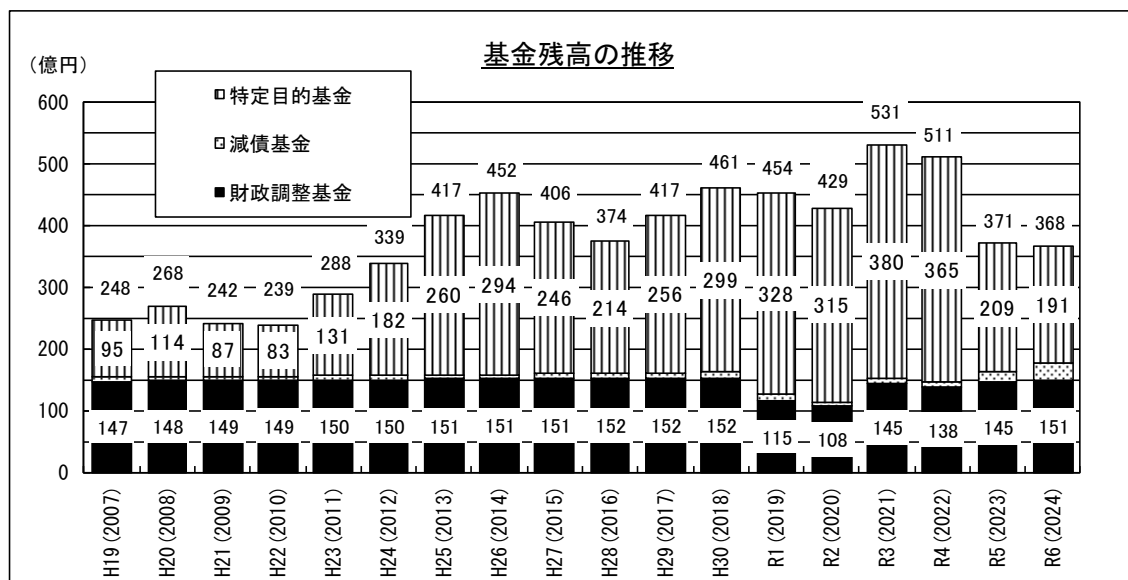
- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金など45億円の積立が、財源不足を補うための取崩40億円を上回ったため、年度末残高は前年度比5億円増の151億円
- ・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として8億円を積立て
- ・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業への活用により、前年度比13億円の減
- ・市民一人あたりの基金残高は4万7千円で、前年度から増減なし

【関連事項は資料編P9、10】

(単位：億円)

区分	R5	R6		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	145	45	40	151
2 減債基金	18	13	4	26
3 特定目的基金	209	33	51	191
資産管理基金	93	8	13	89
文化振興基金	38	0	10	28
商工業振興施設整備基金	34	10	23	21
一般廃棄物処理施設整備事業基金	4	10	—	14
スポーツ施設整備基金	7	0	—	7
その他	33	4	5	32
合計	371	92	95	368

※減債基金の令和6年度末の残高は508億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は26億円



4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（53 万 9 千円）は中期財政計画の目標を達成 ～

○市債残高 4,210 億円（R5：4,349 億円、139 億円の減）

- ・令和 6 年度末市債残高 4,210 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 53 万 9 千円となり、令和 6 年度末目標 55 万円以下を達成

【関連事項は資料編 P9、11】

（単位：億円）

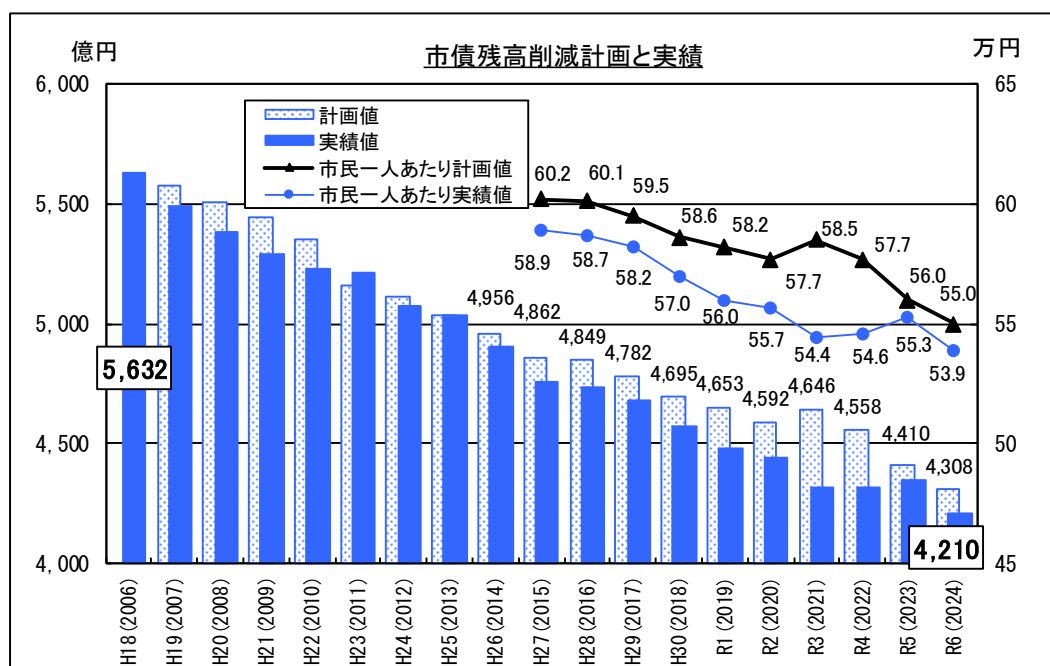
区分	R5	R6			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,444	379	317	63	2,382
特別会計	11	1	0	1	11
企業会計	1,894	155	79	76	1,818
市債残高	4,349	535	395	139	4,210

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

※令和 6 年 4 月から農業集落排水事業が下水道事業へ移管されたことに伴い、令和 5 年度末残高 3 億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更している

財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成 18 年度（2006 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 18 年間で 1,422 億円（25.2%）の減
- ・令和 6 年度（2024 年度）は、平成 27 年度（2015 年度）から 10 年間の中期財政計画の最終年度
- ・市民一人あたりの市債残高を策定時から 10%削減し 55 万円以下とするとした目標を達成



5 統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

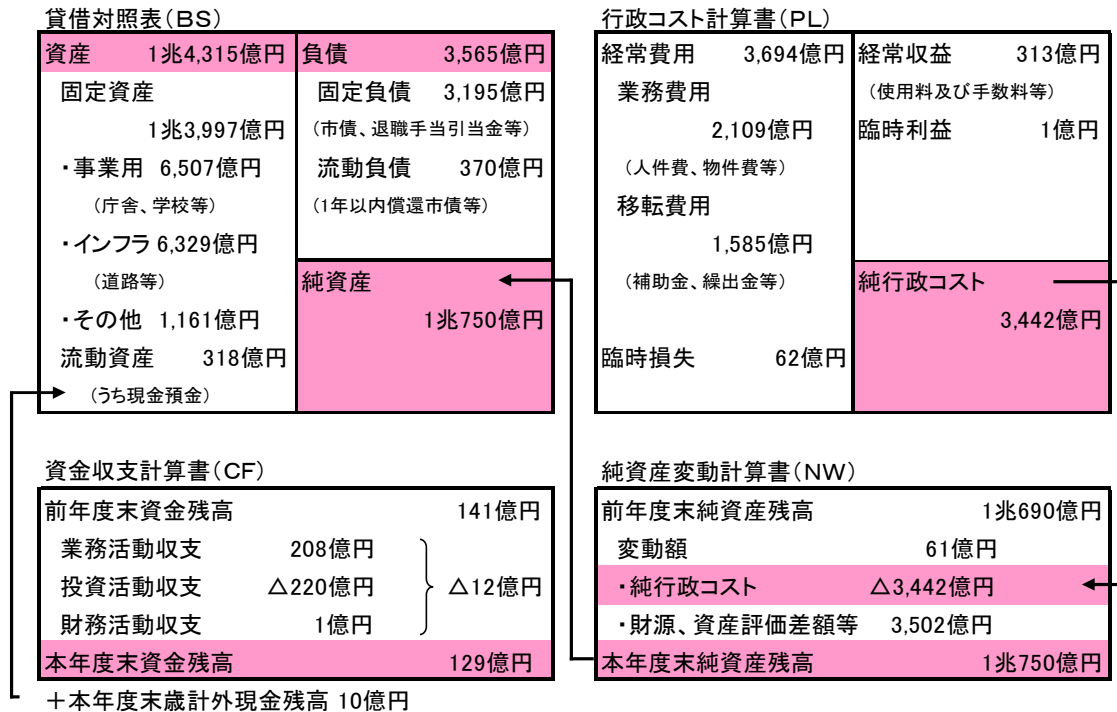
※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

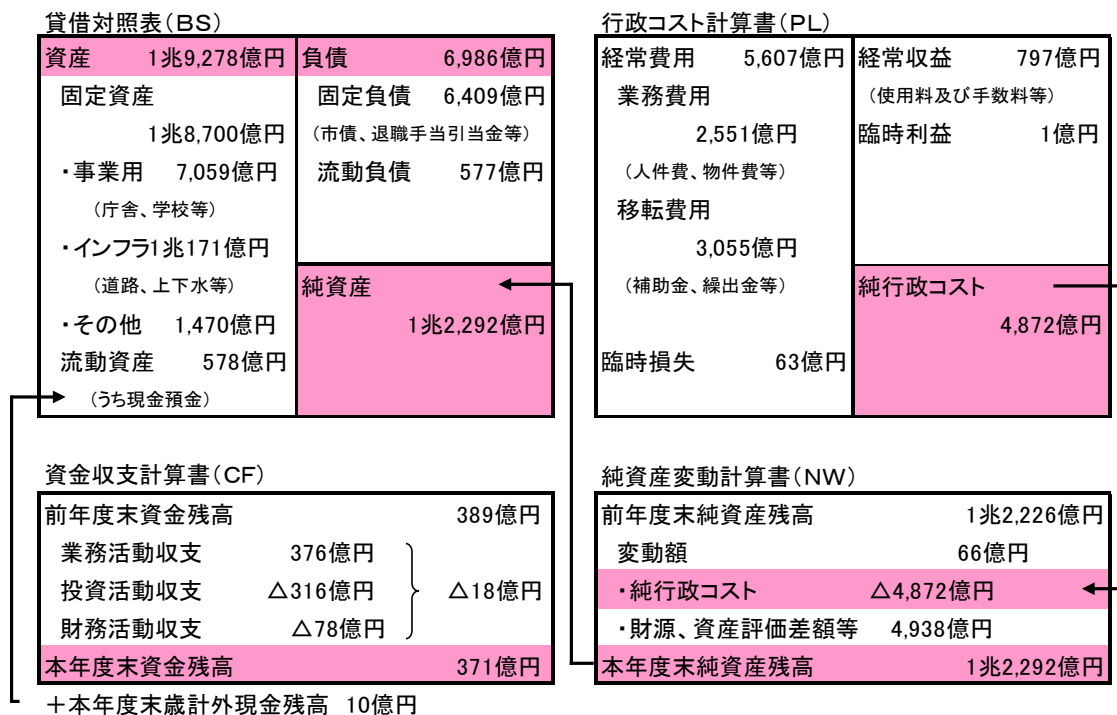
(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

①令和6年度決算財務書類の概要（一般会計等）



②令和6年度決算財務書類の概要（全体会計）



(3) 財務書類の内容

①行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 44 万 1 千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P18、30】

【行政コスト計算書】令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（単位：億円）

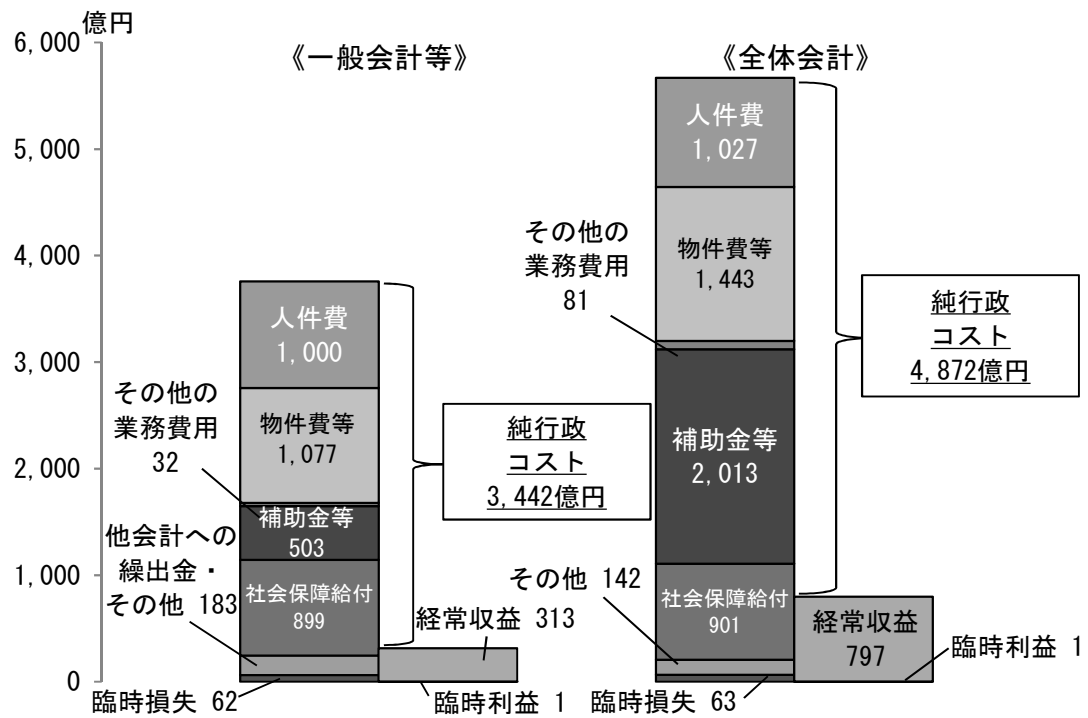
区分		一般会計等	全体会計
経常費用	業務費用	3,694	5,607
	人件費	2,109	2,551
	物件費等	1,000	1,027
	その他の業務費用	1,077	1,443
	その他の業務費用	32	81
	移転費用	1,585	3,055
	補助金等	503	2,013
	社会保障給付	899	901
	他会計への繰出金	170	—
	その他	13	142
	経常収益	313	797
	使用料及び手数料	45	282
	その他	269	514
純経常行政コスト		3,380	4,810
臨時損失	臨時損失	62	63
	臨時利益	1	1
純行政コスト		3,442	4,872

《用語の解説》

区 分			解 説
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
		社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	特別会計、地方公営事業会計に対する繰出金
		その他	補償金など上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	その他	利子や財産収入など	
臨時損失			災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益			資産売却益など

○行政コストの構成

- ・令和6年度の純行政コストは、一般会計等 3,442 億円、全体会計 4,872 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 44 万 1 千円、62 万 4 千円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP44】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,694 億円の内訳は、人件費で 1,000 億円、減価償却費を含む物件費等で 1,077 億円、社会保障給付で 899 億円など
- ・全体の経常費用は 5,607 億円であり、一般会計等に対し、約 1.5 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分		一般会計等	全体会計
経常費用	業務費用	27.0	32.7
	移転費用	20.3	39.1
	経常収益	4.0	10.2
純経常行政コスト		43.3	61.6
臨時損失		0.8	0.8
臨時利益		0.0	0.0
純行政コスト		44.1	62.4

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R6	R5	増減	伸び率	R6	R5	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	3,694	3,557	135	4%	5,607	5,432	175	3%
業務費用	2,109	2,098	11	1%	2,551	2,526	26	1%
移転費用	1,585	1,460	125	9%	3,055	2,906	150	5%
経常収益	313	248	65	26%	797	714	83	12%
使用料及び手数料	45	41	4	10%	282	280	3	1%
その他	269	207	61	30%	514	434	80	18%
純経常行政コスト	3,380	3,309	71	2%	4,810	4,717	93	2%
臨時損失	62	60	3	5%	63	82	△ 19	△ 23%
臨時利益	1	1	0	12%	1	3	△ 2	△ 65%
純行政コスト	3,442	3,368	74	2%	4,872	4,797	75	2%

【経常費用】

- ・定額減税調整給付重点支援給付金支給事業の増等により、一般会計等は前年度比135億円の増、全体会計は175億円の増

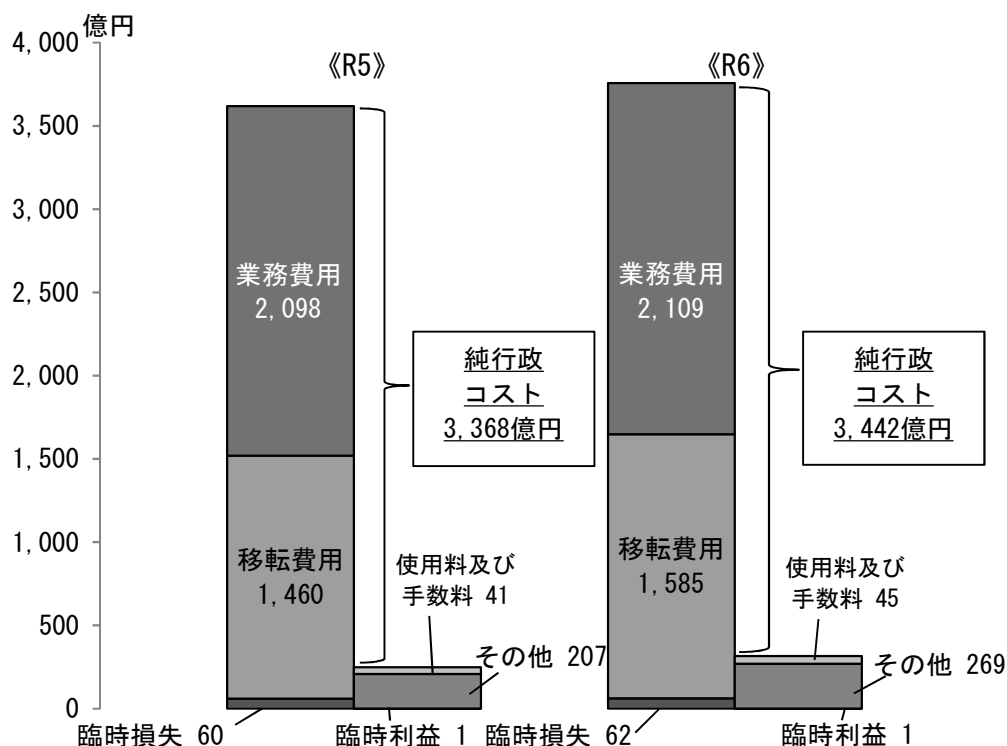
【経常収益】

- ・一般会計等は定年退職の段階的な引き上げに伴う退職手当引当金取崩の増等により65億円の増

【臨時損失】

- ・臨時損失の主なものは、災害復旧費58億円

※一般会計等の比較



②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 183 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総体的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P19、31】

【貸借対照表】令和7年3月31日現在

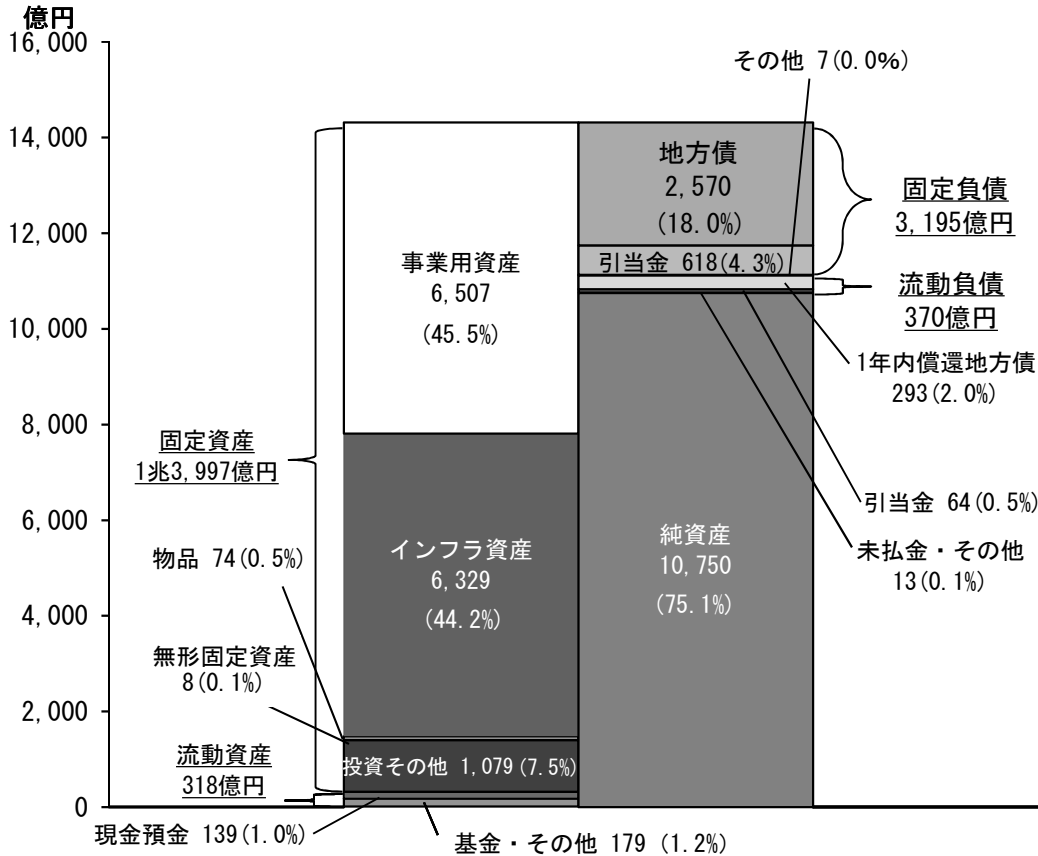
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,997	18,700	負債	3,565	6,986
有形固定資産	12,910	17,782	固定負債	3,195	6,409
事業用資産	6,507	7,059	地方債	2,570	4,243
土地	4,175	4,328	長期未払金	1	2
建物	1,333	1,690	引当金	618	644
工作物	934	975	その他	6	1,521
その他	65	66	流動負債	370	577
インフラ資産	6,329	10,171	1年内償還地方債	293	442
土地	3,902	3,988	未払金	1	39
建物	1,998	2,151	引当金	64	66
工作物	106	3,645	その他	12	29
その他	323	387	純資産	10,750	12,292
物品	74	552			
無形固定資産	8	25			
投資その他の資産	1,079	893			
投資及び出資金	349	63			
基金	694	785			
その他	35	45			
流動資産	318	578			
現金預金	139	380			
基金	165	165			
その他	14	33			
資産合計	14,315	19,278	負債・純資産合計	14,315	19,278

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(482億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10億円)を除いた額

○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（46％）と道路などのインフラ資産（44％）との合計は90％となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は183万円、負債は46万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉 (単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	183.3	246.8	負債（うち市債）	45.6 (36.7)	89.4 (60.0)
			純資産	137.6	157.4

《用語の解説》

区 分				解 説
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	事業用資産	庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
			インフラ資産	道路や上下水道など社会基盤となる資産
			物品	地方自治法に規定する動産
		無形固定資産		ソフトウェアや地役権等の無体財産
		投資その他の資産		出資金、出えん金、基金など
	流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権など
負 債	固 定 負 債	地方債		地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金		確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金		将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流 動 負 債	1年内償還地方債		地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金		確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金		将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R6	R5	増減	伸び率	R6	R5	増減	伸び率
	A	B	C (A-B)	C/B	D	E	F (D-E)	F/E
資産	14,315	14,255	60	0%	19,278	19,327	△ 49	△ 0%
固定資産	13,997	13,928	69	0%	18,700	18,704	△ 3	△ 0%
有形固定資産	12,910	12,914	△ 4	△ 0%	17,782	17,847	△ 64	△ 0%
無形固定資産	8	7	1	13%	25	25	△ 0	△ 1%
投資その他の資産	1,079	1,007	72	7%	893	832	61	7%
流動資産	318	327	△ 9	△ 3%	578	623	△ 45	△ 7%
現金預金	139	151	△ 12	△ 8%	380	399	△ 19	△ 5%
基金	165	163	2	1%	165	164	1	0%
その他	14	13	1	5%	33	60	△ 27	△ 45%
負債	3,565	3,565	△ 0	△ 0%	6,986	7,101	△ 115	△ 2%
固定負債	3,195	3,179	15	0%	6,409	6,487	△ 78	△ 1%
地方債	2,570	2,549	21	1%	4,243	4,289	△ 46	△ 1%
長期未払金	1	1	0	0	2	2	0	2%
引当金	618	623	△ 6	△ 1%	644	650	△ 6	△ 1%
その他	6	6	△ 0	△ 2%	1,521	1,547	△ 26	△ 2%
流動負債	370	386	△ 16	△ 4%	577	614	△ 37	△ 6%
1年内償還地方債	293	310	△ 17	△ 6%	442	466	△ 23	△ 5%
未払金	1	1	0	18%	39	57	△ 18	△ 32%
引当金	64	61	3	4%	66	64	3	4%
その他	12	13	△ 1	△ 10%	29	27	2	6%
純資産	10,750	10,690	61	1%	12,292	12,226	66	1%

【固定資産】

- ・有形固定資産は、建物、工作物等の新設が前年度よりも減少したこと、償却が進んだことにより一般会計等は前年度比 4 億円の減、全体会計は前年度比 64 億円の減

【流動資産】

- ・一般会計等では、現金預金の減により、前年度比 9 億円の減

【固定負債】

- ・地方債は、道路維持修繕事業や国直轄道路事業のほか、総合水泳場管理運営事業等にかかる借入等により、一般会計等で前年比 21 億円の増、全体会計は計画的な地方債の償還等により、前年度比 46 億円の減

【流動負債】

- ・一般会計等では、計画的な地方債の償還等により前年度比 16 億円の減、全体会計では、企業会計における未払金の減により前年度比 37 億円の減

③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり138万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P20、32】

【純資産変動計算書】 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高①	1兆690億円	1兆2,226億円
1 純行政コスト	△3,442億円	△4,872億円
2 財源	3,493億円	4,914億円
・ 税収等	2,430億円	2,836億円
・ 国県等補助金	1,064億円	2,077億円
3 本年度差額（1 + 2）	51億円	42億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	-	-
6 無償所管換等	9億円	23億円
7 その他	△0億円	1億円
本年度純資産変動額 ②（3 + 4 + 5 + 6 + 7）	61億円	66億円
本年度末純資産残高（①+②）	1兆750億円	1兆2,292億円

○純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産は令和6年度の1年間で一般会計等は61億円の増、全体会計は66億円の増
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 一般会計等の本年度差額51億円は、市税や地方交付税、国庫支出金等が純行政コストを上回ったことによるもの

○前年度との比較（一般会計等）

区分	R6	R5	増減
1 純行政コスト	△3,442億円	△3,368億円	△74億円
2 財源	3,493億円	3,420億円	73億円
・ 税収等	2,430億円	2,297億円	133億円
・ 国県等補助金	1,064億円	1,124億円	△60億円
3 本年度差額（1 + 2）	51億円	52億円	△1億円

④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資金残高（一般会計等）は市民一人あたり1.7万円 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したもの 【詳細資料は資料編P21、33】

【資金収支計算書】自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
1 業務活動収支		
(1) 業務支出	3,303億円	5,014億円
(2) 業務収入	3,545億円	5,408億円
(3) 臨時支出	58億円	58億円
(4) 臨時収入	24億円	41億円
業務活動収支①	208億円	376億円
2 投資活動収支		
(1) 投資活動支出	463億円	604億円
(2) 投資活動収入	243億円	289億円
投資活動収支②	△220億円	△316億円
3 財務活動収支		
(1) 財務活動支出	316億円	475億円
(2) 財務活動収入	317億円	396億円
財務活動収支③	1億円	△78億円
本年度資金収支 ④（①+②+③）	△12億円	△18億円
前年度資金残高 ⑤	141億円	389億円
本年度末資金残高 ④+⑤	129億円	371億円

○資金収支の概要

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字の一部を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は12億円減の129億円（P5の形式収支に相当）

《用語の解説》

区 分		解 説
業務活動収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

(4) 財政指標（一般会計等）

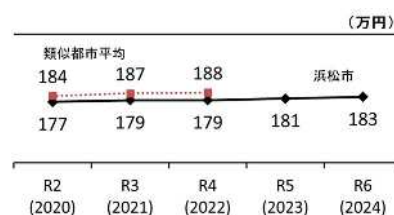
【詳細資料は資料編 P38】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

①市民一人あたり資産額 183 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

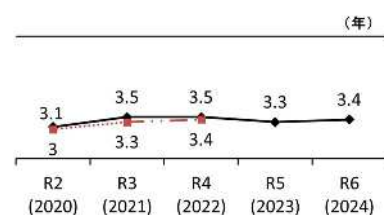
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,315 \text{ 億円}}{781,011 \text{ 人}}$$



②歳入額対資産比率 3.4 年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

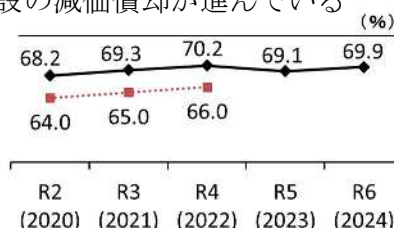
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{CF 歳入総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,315 \text{ 億円}}{4,270 \text{ 億円}}$$



③有形固定資産減価償却率 69.9%

- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS 減価償却累計額}}{\text{BS 有形固定資産（償却資産）額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 176 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 4,550 \text{ 億円}}$$

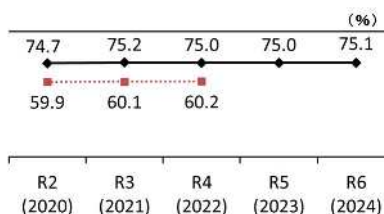


○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

④純資産比率 75.1%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

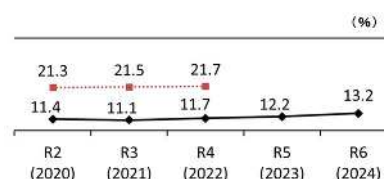
$$\frac{\text{BS 純資産総額}}{\text{BS 資産総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 750 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 4,315 \text{ 億円}}$$



⑤社会資本等形成の世代間負担比率 13.2%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\frac{\text{BS 地方債残高}}{\text{BS 有形無形固定資産}} = \frac{1,705 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 2,918 \text{ 億円}}$$



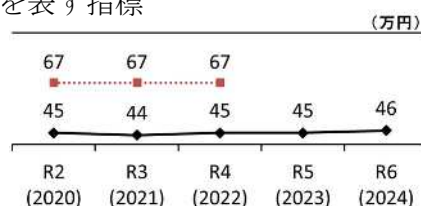
※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

⑥市民一人あたり負債額 46 万円

- ・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標

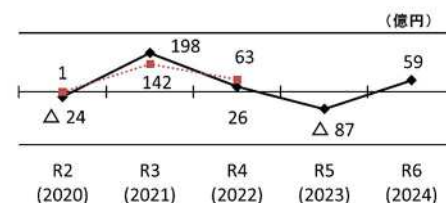
BS 負債総額	3,565 億円
住民基本台帳人口	781,011 人



⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 59 億円

- ・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す

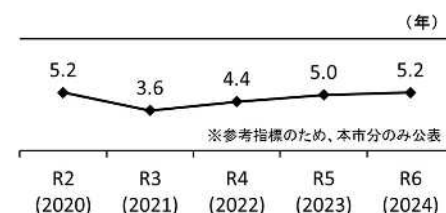
業務活動収支（支払利息除く） ＋投資活動収支 （基金積立金支出及び取崩収入を除く）	216 億円 ＋ △158 億円
---	---------------------



⑧債務償還比率（参考指標） 5.2 年

- ・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

将来負担額－充当可能財源	2,896 億円
経常一般財源等－経常経費充当財源等	555 億円

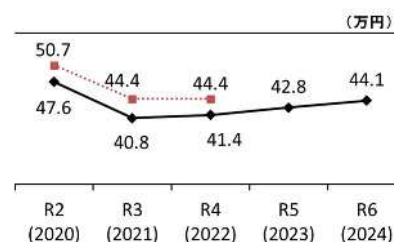


○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたり行政コスト 44 万 1 千円

- ・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標

PL 純行政コスト	3,442 億円
住民基本台帳人口	781,011 人

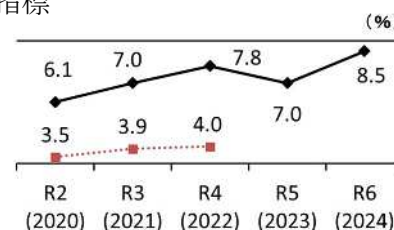


○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担比率 8.5%

- ・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

PL 経常収益	313 億円
PL 経常費用	3,694 億円

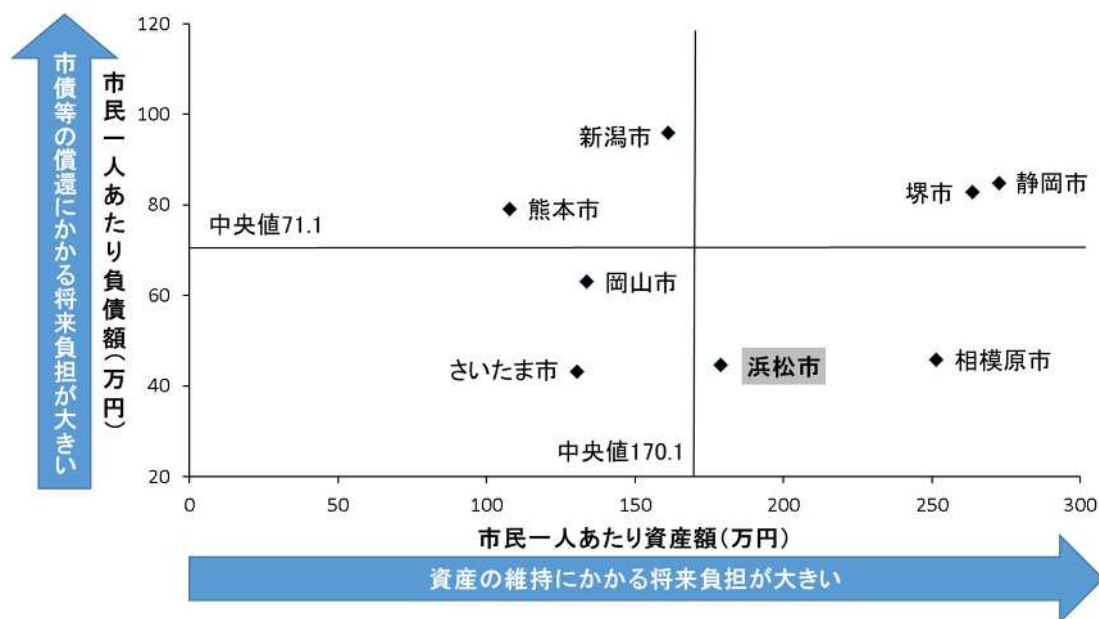


(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和4年度）を使用

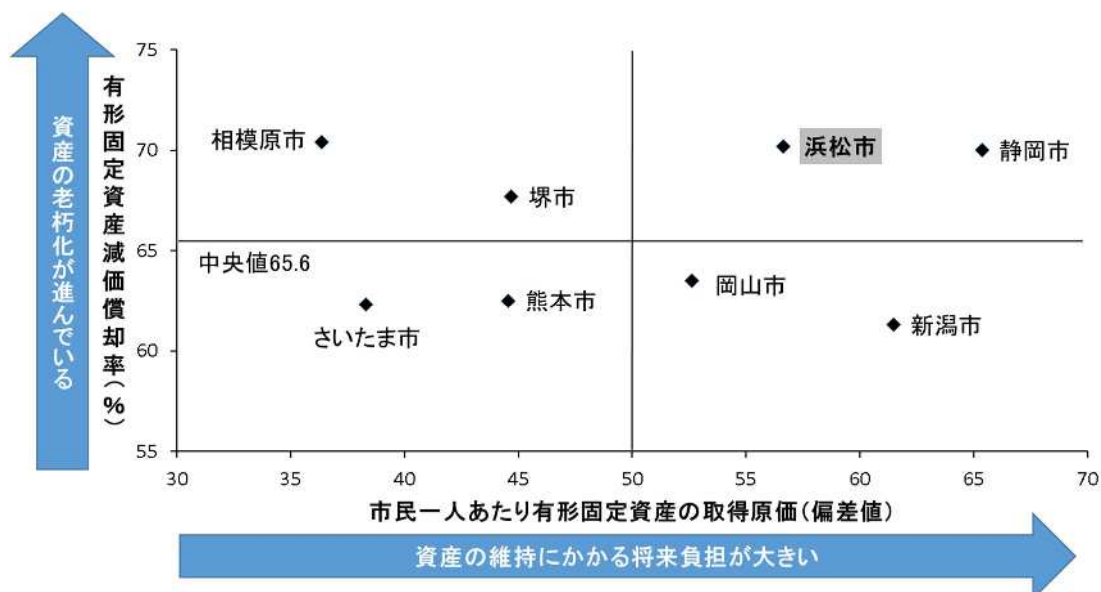
①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



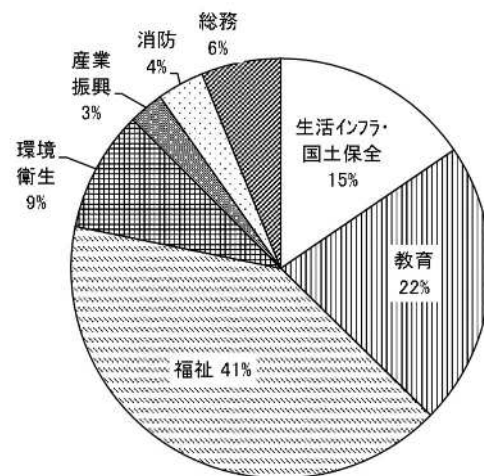
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P22～25】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが41%と最も高い割合を占めている

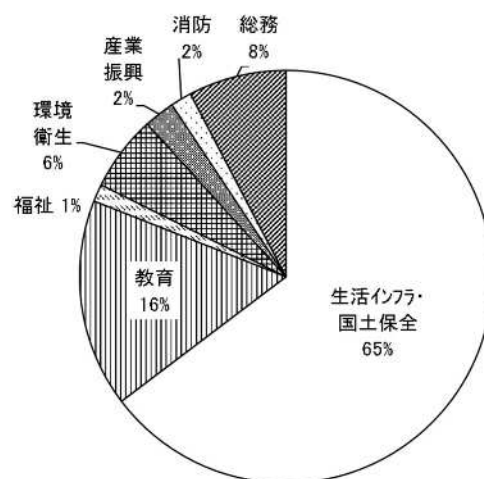
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	532 億円	15%
教育	753 億円	22%
福祉	1,406 億円	41%
環境衛生	321 億円	9%
産業振興	93 億円	3%
消防	125 億円	4%
総務	211 億円	6%
合 計	3,442 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が65%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が16%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,351 億円	65%
教育	2,101 億円	16%
福祉	176 億円	1%
環境衛生	764 億円	6%
産業振興	314 億円	2%
消防	215 億円	2%
総務	989 億円	8%
合 計	1 兆 2,910 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P41】

【関連事項は資料編 P42～45】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和6年度の状況		早期健全化基準
	R6 A	R5 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	－	－	－	16.25 %
実質公債費比率	3.3 %	3.8 %	△0.5 ポイント	5.9 %	7.4 %	25.0 %
将来負担比率	－ (△31.9%)	－ (△32.6%)	－ 0.7 ポイント	33.3 %	66.1 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和7年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「－」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率 黒字（R5：黒字）

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など）において繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額）がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	74 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	1 億円

⇒実質収支の額は前年度比 1.5 億円の減

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (R5 : 黒字)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R6 A	R5 B	増減 A-B
一般会計		74	75	△ 2
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	34	41	△ 6
公営企業会計	法適用	159	171	△ 13
	法非適用	0	0	0
計		268	289	△ 21

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R6 A	R5 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 26,810,961	△ 28,862,252	2,051,291
標準財政規模	②	228,440,968	223,069,265	5,371,703
連結実質赤字比率	①/②	△ 11.73%	△ 12.93%	1.20 ポイント

※黒字の場合、負の値で表示

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 … 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 3.3% (R5 : 3.8%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P43】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・主に元利償還金の減により分子が減となり、0.5ポイント改善
- ・単年度数値（2.71％）では、令和5年度（3.14％）に対し0.44ポイント改善

(単位：千円、％)

区分		R6～R4 A	R5～R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	72,444,101	79,269,903	△ 6,825,802	△ 8.61
準元利償還金	②	36,209,614	34,390,170	1,819,444	5.29
特定財源	③	15,156,915	15,786,202	△ 629,287	△ 3.99
基準財政需要額算入金額	④	73,881,072	74,887,804	△ 1,006,732	△ 1.34
分子（①+②-③-④）		19,615,728	22,986,067	△ 3,370,339	△ 14.66
標準財政規模	⑤	670,060,804	669,327,228	733,576	0.11
基準財政需要額算入金額	④	73,881,072	74,887,804	△ 1,006,732	△ 1.34
分母（⑤-④）		596,179,732	594,439,424	1,740,308	0.29
実質公債費比率		3.3%	3.8%	△ 0.5 ポイント	

財政指標の目標（中期財政計画）②

中期財政計画（平成 27 年度～令和 6 年度）において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る
令和 6 年度決算：浜松市 3.3% ／ 類似政令指定都市平均 5.9%
(令和 7 年 8 月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質 0%近傍を維持
令和 6 年度決算：浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)

(4) 将来負担比率 － (R5 : －)

【関連事項は資料編 P44】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和6年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）
（※計算上の将来負担比率は△31.9%（R5：△32.6%））

①将来負担額 4,168 億円（R5：4,231 億円）

⇒公営企業債等繰入見込額の減などにより、前年度比 63 億円の減

②充当可能財源等 4,820 億円（R5：4,879 億円）

- ・充当可能基金 936 億円（R5：874 億円）

⇒減債基金の増などにより前年度比 62 億円の増

- ・充当可能特定歳入 336 億円（R5：356 億円）

⇒都市計画事業費に係る地方債現在高の減などにより前年度比 20 億円の減

- ・基準財政需要額算入見込額 3,548 億円（R5：3,648 億円）

⇒公債費の減などにより前年度比 100 億円の減

（単位：千円）

区 分		R6 A	R5 B	増減 A-B
将来負担額	①	416,838,336	423,093,200	△ 6,254,864
充当可能財源等	②	481,988,563	487,873,002	△ 5,884,439
分子	①-②	△ 65,150,227	△ 64,779,802	△ 370,425
標準財政規模	③	228,440,968	223,069,265	5,371,703
算入公債費等の額	④	24,417,698	24,830,890	△ 413,192
分母	③-④	204,023,270	198,238,375	5,784,895
将来負担比率	$\frac{①-②}{③-④}$	△ 31.9%	△ 32.6%	0.7 ポイント

静岡県浜松市中央区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2273

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 7 年 9 月